

## 第Ⅱ部 英国の労働災害発生状況について

### 1 英国の労働災害統計について

英国健康安全庁（以下「HSE」という。）は、自国の労働災害発生状況（業務上の死亡事故、傷害、疾病等に関するものを含む。）に関して、多彩な統計資料を、そのホームページ上で公表しています。これら（名称、公表時期、概要等）の統計資料から、この資料作成者が重要なものとして抜粋したものは、おおむね次の表のとおりです。本稿では、これらの公表された統計等のうち、日本の労働災害統計資料と類似性があるものを中心として、次の 2 以下に、現時点で公表された最新のデータに基づき、英国における主要な労働災害の発生状況に関して紹介します。

（資料作成者注：紫色字は、2021 年 3 月に確認したものです。）

番号	名称	公表時期	概要
1	Health and Safety Statistics Annual Report for Great Britain （健康安全統計、グレートブリテンについての年報）	毎年 11 月	英国の年度(4月1日から翌年3月31日まで)における Ill health(疾病)、Injuries(傷害)、Working days lost (労働損失日数)、Economic costs to Britain (ブリテン（グレートブリテン島域内に限り、北アイルランドを含まない。）に対する経済的コスト) 等
2	Fatal injury statistics, Summary （死亡事故、要約版）	毎年 7 月	前年度における死亡災害を速報値としてまとめたもの
3	Work-related ill health and occupational disease in Great Britain （グレートブリテンにおける作業関連疾病及び職業病。現時点での最新版は、2019/2020）	毎年 10 月	グレートブリテンにおける作業関連疾病及び職業病をまとめたもの
4	Occupational Lung Disease in Great Britain, 2018 （グレートブリテンにおける職業性肺疾病、現時点での最新版は、2020）	毎年 11 月	2007 年度以降のグレートブリテンにおける職業性肺疾病をまとめたもの
5	Work-related asthma in Great Britain （グレートブリテンにおける職業関連の喘息。現時点での最新版は、2020）	毎年 11 月	職業性喘息の 2007 年度以降の発症状況、原因因子、職業別及び産業別の発症状況等をまとめたもの
6	Asbestos-related diseases in Great Britain	毎年 11 月	石綿関連の疾病全体（がん及びがん以外のもの）をまとめたもの

	(グレートブリテンにおける石綿関連の疾病。現時点での最新版は、2020)		
7	Mesothelioma in Great Britain (グレートブリテンにおける中皮腫。現時点での最新版は、1968-2017)	同上	英国では、石綿へのばく露が主要な原因となって遅発的に発症する中皮腫が、毎年度 1000 件を超えて発症しているため、1968 年から公表する時期の前年度までの石綿による中皮腫の発生状況及び将来の死亡者数予測等をまとめたもの
8	LFS - Labour Force Survey - Self-reported work-related ill health and workplace injuries Self-reported illness	毎年 10 月下旬	労働力調査の一環として(以下、次の 6 及び 7 において同じ。)(労働者が)自己報告した作業関連疾病の統計
9	Estimated total and new cases of self-reported work-related illness by type of illness, for people working in the last 12 months	毎年 10 月下旬	過去 12 カ月間働いた人々についての疾病の種類別の自己報告した作業関連疾病に関する見積られた合計及び新規の疾病(数)に関する統計
10	New cases of self-reported work-related illness	毎年 10 月下旬	新規の自己報告の作業関連疾病に関する統計
11	Reports of ill health by doctors and specialist physicians	不定期	マンチェスター大学職業及び環境健康センター(COEH)によってネットワーク化され、解析されており、その指定した医師及び内科専門医によって(作業関連又は環境関連の)新規に診断された疾病に関する任意的な報告
12	Work related musculoskeletal disorders in Great Britain (WRMSDs) (作業関連の筋骨格系障害。現時点での最新版は、2020)	毎年 11 月	筋骨格系障害について、まとめたもの
13	Ill health assessed for Industrial Injuries Disablement Benefit (IIDB)	毎年 10 月	労働年金省(Department for Work and Pensions (DWP))による 2013 年度における産業災害に関する労働不能給付の対象となった疾病の評価
14	Employer-reported non-fatal injuries under	毎年 10 月	RIDDOR (The Reporting of Injuries, Diseases and Dangerous

	RIDDOR		Occurrences Regulations: 傷害、疾病及び危険事象報告規則) に基づく使用者からの報告による非致命的傷害
--	--------	--	---

## 2 グレートブリテンにおける労働災害統計の 2019/20 版の要約版 (Health and safety at work, Summary statistics for Great Britain)

英国健康安全庁 (HSE) は、2020 年 11 月 4 日に、グレートブリテン (イングランド、スコットランド及びウェールズの地域の総称であり、北アイルランドは含みません。以下同じです。) における労働災害統計 (2019 年度) の 2020 年発表の要約版 (Health and safety at work Summary statistics for Great Britain 2020) を公表しました。この要約版は、既に 2020 年 11 月 19 日に中央労働災害防止協会技術支援部国際課の次のウェブサイトで公表されていますが、本稿ではこの記事をおのとおりに再掲します。

[https://www.jisha.or.jp/international/topics/pdf/202011\\_03.pdf](https://www.jisha.or.jp/international/topics/pdf/202011_03.pdf)

英国安全衛生庁は、グレートブリテンにおける 2019/2020 年の労働災害統計の要約版を公表しました。📎 (PDF 2,259KB)

英国安全衛生庁は、このたび (2020 年 11 月 4 日に) グレートブリテン (イングランド、スコットランド及びウェールズの地域の総称であり、北アイルランドは含まない。以下同じ。) における労働災害統計の 2020 年版の要約版 (Health and safety at work Summary statistics for Great Britain 2020。資料作成者注: 2019 年 4 月 1 日から 2020 年 3 月 31 日までの死亡災害及び休業災害の統計を意味し、2019/20 と略称されることがある。以下同じ。) を公表しました。これによると、死亡災害の総数は 111 件 (資料作成者注: 被雇用者が 77 件及び自営業者が 34 件 (備考を参照されたい。)) で、2018/19 における死亡災害の総数 149 (資料作成者注: 被雇用者が 106 件及び自営業者が 43 件 (備考を参照されたい。)) と比較すると 38 件 (被雇用者が 29 件、自営業者が 9 件、それぞれ減少) しました。

本稿は、その全文について、必要に応じて資料作成者の注、解説等を付して、「英語原文—日本語対訳」として紹介するものです。

また、英国の労働災害発生率を主要な EU の加盟国と比較するため、Eurostat (欧州統計局) が 2020 年 11 月 6 日に公表している労働災害統計の最新のデータ、日本の最新の労働災害統計及び石綿関係労災補償統計、アメリカ合衆国労働統計局 (US-BLS) が公表している最新の統計等を盛り込んであります。

備考: 資料出所: Table 1: Fatal injuries to workers (employees and the self-employed) in Great Britain by main industry - 2019/20p, 2018/19r, and total for 2015/16-2019/20p

2020 年 11 月

中央労働災害防止協会技術支援部国際課

(作成者注: 以下の記述のうち、「イタリック体で表記されているもの」は、作成者が文意を補足するために加えたものです。)

## ○原資料の題名及び所在等

- Health and safety at work Summary statistics for Great Britain 2020
- <http://www.hse.gov.uk/statistics/overall/hssh1920.pdf>
- 著作権について：これらの HSE が、関連するウェブサイトで公表している資料については、“Open Government Licence for public sector information”にあるとおり、資料出所を明記する等の一定の条件を満たせば、自由にコピーし、公表し、配布し、及び転送し、情報を加工すること等が許容されています。

(資料作成者注：その資料の表紙は、次のとおりです。)



# Health and safety at work

## Summary statistics for Great Britain 2020



## はじめに

英国安全衛生庁 (Health and Safety Executive) は、2020 年 11 月 4 日 (現地時間) に、グレートブリテンにおける労働災害統計の 2019/2020 の要約版を公表しました。今回公表された統計資料は、読者の理解しやすさをより高めるために 2018 年に改訂されたスタイルや図表類等が基本的に踏襲されています。

そこで、本稿においては、昨年 (2018/19) と同様に、先ず原典の記述、図表類等をそのままコピーして引用し、次にこれらの記述、図表類等における英語の原文を日本語仮訳にしたものとして作成してあります。また、必要に応じて資料作成者の注、解説等を付しています。



# Key facts



**1.6 million**

Work-related ill health cases (new or long-standing) in 2019/20

*Source: Estimates based on self-reports from the Labour Force Survey, people who worked in the last 12 months*



**0.7 million**

Workers sustaining a non-fatal injury in 2019/20

*Source: Estimates based on self-reports from the Labour Force Survey*



**38.8 million**

Working days lost due to work-related ill health and non-fatal workplace injuries in 2019/20

*Source: Estimates based on self-reports from the Labour Force Survey*



**0.8 million**

Work-related stress, depression or anxiety cases (new or long-standing) in 2019/20

*Source: Estimates based on self-reports from the Labour Force Survey, people who worked in the last 12 months*



**65,427**

Non-fatal injuries to employees reported by employers in 2019/20

*Source: RIDDOR*



**12,000**

Lung disease deaths each year estimated to be linked to past exposures at work

*Source: Counts from mesothelioma and other death certificates and estimates from epidemiological information*



**0.5 million**

Work-related musculoskeletal disorder cases (new or long-standing) in 2019/20

*Source: Estimates based on self-reports from the Labour Force Survey, people who worked in the last 12 months*



**111**

Fatal injuries to workers in 2019/20

*Source: RIDDOR*



**2,446**

Mesothelioma deaths in 2018 with a similar number of lung cancer deaths linked to past exposures to asbestos

*Source: Mesothelioma death certificates*



**10.6 billion**

Annual costs of new cases of work-related ill health in 2018/19, excluding long-latency illness such as cancer

*Source: Estimates based on HSE Costs to Britain Model*



**5.6 billion**

Annual costs of workplace injury in 2018/19

*Source: Estimates based on HSE Costs to Britain Model*



**16.2 billion**

Annual costs of work-related injury and new cases of ill health in 2018/19, excluding long-latency illness such as cancer

*Source: Estimates based on HSE Costs to Britain Model*



## (鍵となる事実 (Key facts))

(資料作成者注：前頁の英語原文の記述について、各列の最左端の列の上から下、次に左から右に向けて日本語仮訳を作成してあります。)

- 2019/20 では、160 万人の労働者が作業関連疾患に罹患しています（新規又は長期的な罹患患者）。(資料出所：労働力調査からの自己報告に基づく推計値。過去 12 ヶ月間労働した人々について)
- 2019/20 では、非致命的な傷害を被った労働者は、70 万人（件）です。(資料出所：労働力調査からの自己報告に基づく推計値)
- 2019/20 では、作業に関連する不健康及び労働者の非致命的な傷害によって 3,880 万の労働日が失われました。(資料出所：労働力調査からの自己報告に基づく推計値)
- 2019/20 では、80 万人の労働者が作業関連のストレス、鬱又は不安に罹患しています（新規又は長期的な罹患患者）。(資料出所：労働力調査からの自己報告に基づく推計値。過去 12 ヶ月間労働した人々について)
- 2019/20 では、使用者によって報告された被雇用者の非致命的な傷害は、65,427 件です。(資料出所:RIDDOR (資料作成者注: *Reporting of Injuries, Diseases and Dangerous Occurrences Regulations 2013* : 傷害、疾病及び危険事象の報告に関する規則 2013 年) に基づくもの。以下同じ。))
- 職場での過去のばく露と結び付く毎年の肺疾患による死亡者は、12,000 人と推計されています。(資料出所：死亡証明からの計数及び疫学的な情報からの推計値)
- 2019/20 では、50 万人の労働者が筋骨格系の傷害に罹患しています（新規又は長期的な罹患患者）。(資料出所：労働力調査からの自己報告に基づく推計値。過去 12 ヶ月間労働した人々について)
- 2019/20 では、死亡災害の総数は 111 件（資料作成者注：被雇用者が 77 件及び自営業者が 34 件）です。(資料作成者注：2018/19 における死亡災害の総数 149 (資料作成者注：被雇用者が 106 件及び自営業者が 43 件) と比較すると 38 件 (被雇用者が 29 件、自営業者が 9 件、それぞれ減少) しました。): 資料出所：RIDDOR (資料作成者注：労働者及び自営業者の合計値です。))
- 2018 年では、中皮腫による死亡者は、2,446 人で、過去の石綿へのばく露と結びつく肺がん死亡者が同数程度います。(資料出所：死亡証明及び疫学的な情報からの推計値)
- 2018/19 では、年間の作業関連の新規の疾病のコストは、がんのような長期的な潜伏期間のあるものを除いて、106 億ポンドです。(資料出所：安全衛生庁のブリテンコストモデルによる推計値)
- 2018/19 の職場での傷害の年間のコストは、56 億ポンドです。(資料出所：安全衛生庁のブリテンコストモデルによる推計値)
- 2018/19 では、年間の作業関連傷害及び新規の疾病のコストは、がんのような長期的な潜伏期間のあるものを除いて、162 億ポンドです。(資料出所：安全衛生庁のブリテンコストモデルによる推計値)



# Work-related ill health

**1.6 million**

Workers suffering from work-related ill health (new or long-standing) in 2019/20

**638,000**

Workers suffering from a new case of work-related ill health in 2019/20

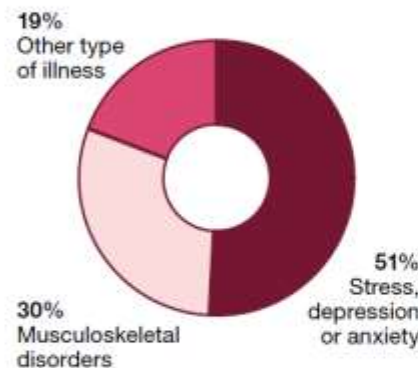
**32.5 million**

Working days lost due to work-related ill health in 2019/20

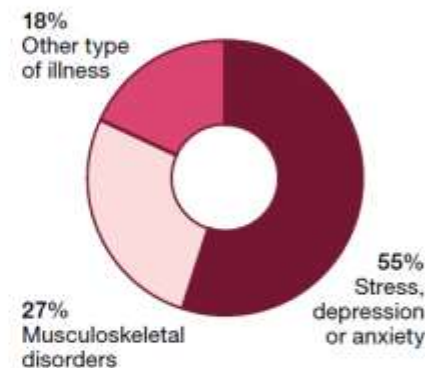
**13,000**

Deaths each year estimated to be linked to past exposure at work, primarily to chemicals or dust

New and long-standing cases of work-related ill health by type, 2019/20



Working days lost by type of ill health, 2019/20



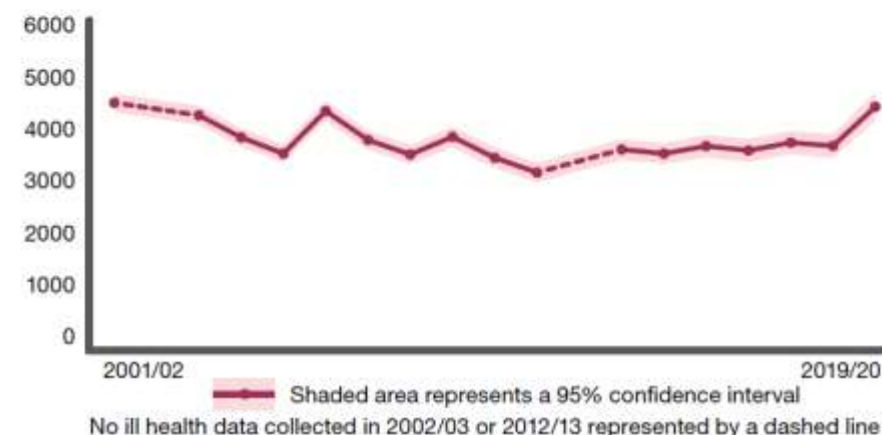
The rate of self-reported work-related ill health has been broadly flat in recent years, although 2019/20 is above recent rates.

Similarly, working days lost per worker due to self-reported work-related illness has been broadly flat in recent years, although 2019/20 is above recent rates.

*Estimates of ill health based on Labour Force Survey (LFS) self-reports and deaths based on counts from death certificates and estimates from epidemiological information.*

To find out the story behind the key figures, visit <https://www.hse.gov.uk/statistics/causdis/>

Work-related ill health per 100,000 workers: new and long-standing

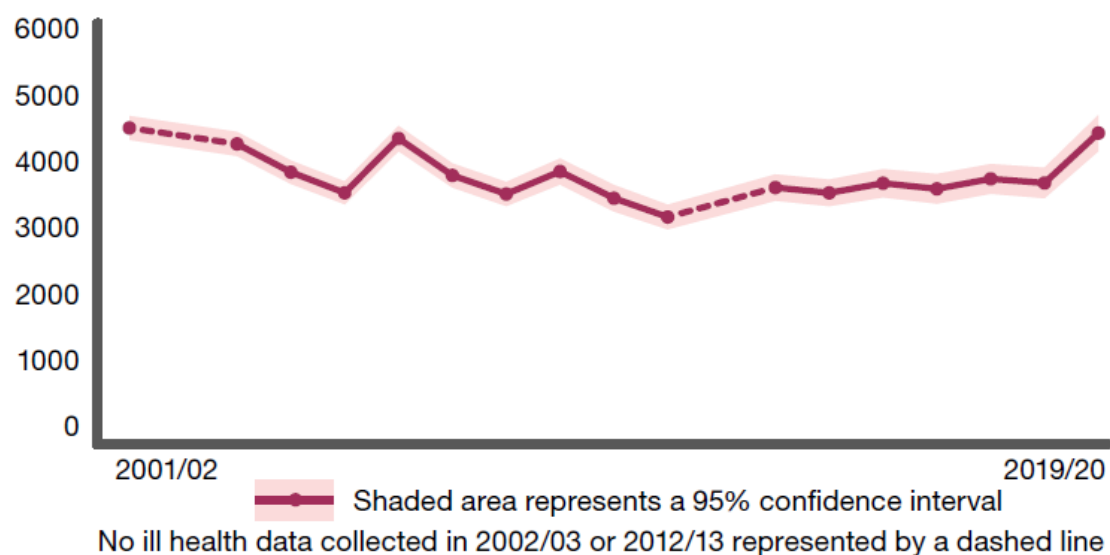




## (作業関連の疾患)

(資料作成者注：前頁の記述及びグラフについては、次のとおり 3 段表にして、英語原文についてその日本語仮訳を作成しました。)

前頁の左欄	前頁の中央の欄	前頁の右欄
160 万人の労働者が作業関連疾患に罹患しています (2019/20 における新規又は長期的な罹患患者)。	<p><b>作業関連疾患の種類</b> (資料作成者注：英語原文の記述を、疾病の割合の多い順番に変えて日本語仮訳を作成してあります。)</p> <p>○ <b>2019/20 における新規及び長期的な罹患患者の型別 (の割合(%))</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>51%は、ストレス、鬱又は不安によるもの</li> <li>30%は、筋骨格系傷害によるもの</li> <li>19%は、他の種類の疾病である。</li> </ul>	<p>作業に関連した体調不良を自己申告した割合は、以下のとおりです。</p> <p>ここ数年はほぼ横ばいで推移していますが、2019/20 年は最近の発生率を上回っています。</p> <p>同様に、自己申告した業務上の病気による労働者 1 人当たりの労働日数は、ここ数年はほぼ横ばいで推移していますが、2019/20 は最近の発生率を上回っています。</p>
<p>2019/20 には、63 万 8 千人の労働者が新規の作業関連の疾患に罹患しています。</p> <p>2019/20 には、3,250 万労働日が、作業関連疾患のために失われました。</p> <p>過去の職場での化学物質又は粉じんへのばく露と結びついて毎年 13,000 人の死亡があると</p>	<p>○ <b>2019/20 における (作業関連の疾病による) 型別の労働損失日数(の割合 (%))</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>55%は、ストレス、鬱又は不安によるもの</li> <li>27%は、筋骨格系傷害によるもの</li> <li>18%は、他の種類の疾病によるもの</li> </ul>	<p>労働力調査に基づく体調不良の推定 (LFS) の自己申告及び死亡診断書からのカウント並びに疫学情報からの推定による死亡</p>
	<p>労働者 100,000 人当たりの作業関連疾病 (つまり発生率)：新規及び長期的なもの</p>	<p>鍵となる数字の背景にある説明については、  <a href="https://www.hse.gov.uk/statistics/causdis/">https://www.hse.gov.uk/statistics/causdis/</a>          を参照してください。</p>

推計されています。



	この色で塗られている部分は、95%信頼性区間を示す。
	この点線入りで塗られている部分は、2002/2003 又は 2012/2013 では、疾病のデータが収集されなかった (ことを示す。)



# Work-related stress, depression or anxiety

**828,000**

Workers suffering from work-related stress, depression or anxiety (new or long-standing) in 2019/20

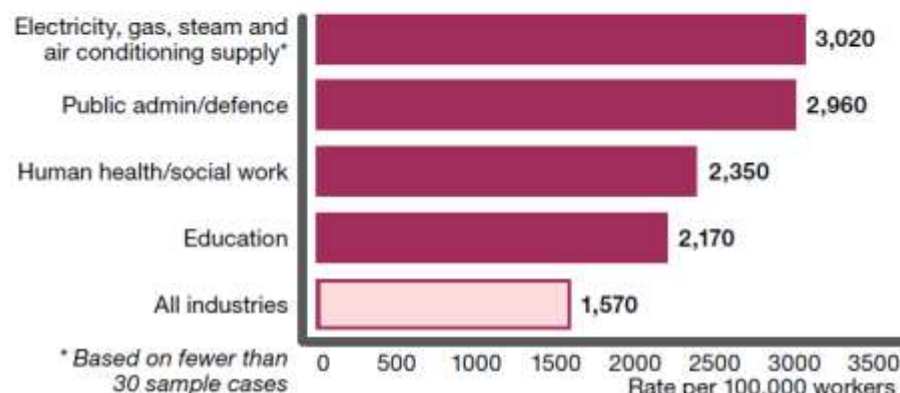
**347,000**

Workers suffering from a new case of work-related stress, depression or anxiety in 2019/20

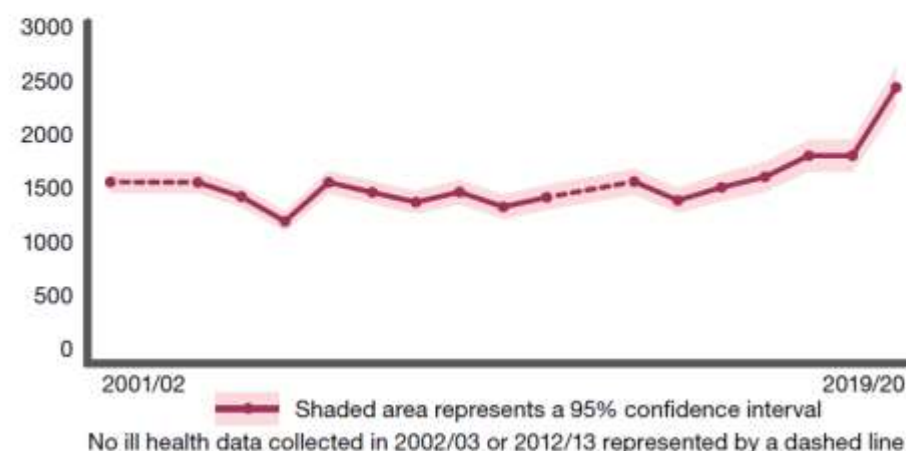
**17.9 million**

Working days lost due to work-related stress, depression or anxiety in 2019/20

Industries with higher than average rates of stress, depression or anxiety, averaged 2017/18–2019/20



Stress, depression or anxiety per 100,000 workers: new and long-standing



The rate of self-reported work-related stress, depression or anxiety has increased in recent years.

Working days lost per worker due to self-reported work-related stress, depression or anxiety shows no clear trend.

Workload, lack of support, violence, threats or bullying and changes at work are estimated to be the main causes of work-related stress, depression or anxiety based on 2009/10–2011/12 LFS data.

*Estimates of work-related stress, depression or anxiety based on self-reports from the Labour Force Survey (LFS).*

To find out the story behind the key figures, visit <https://www.hse.gov.uk/statistics/causdis/>



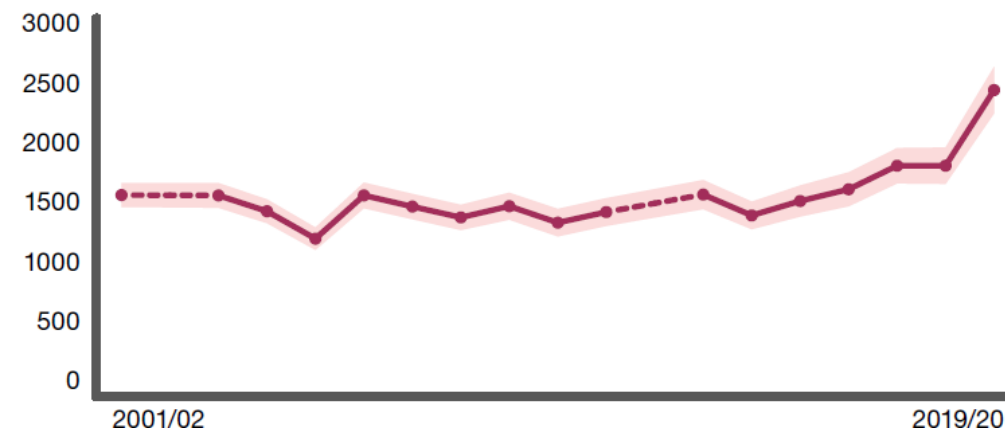
## (作業関連のストレス、鬱又は不安)

(資料作成者注：前頁の *Work-related stress, depression or anxiety* (作業関連のストレス、鬱又は不安) のグラフ、数字については、次のとおり三段表にして英語原文—日本語仮訳を掲載してあります。)



左欄の (統計) 数字	中欄のグラフ	右欄の説明										
828,000 人の労働者が、2019/20 に作業関連のストレス、鬱又は不安罹患しています（新規又は長期の疾患）。	Industries with higher than average rates of stress, depression or anxiety, averaged 2017/18–2019/20 (ストレス、鬱(うつ)又は不安の発症率が平均よりも高い産業、2017/18–2019/20 の平均)	<ul style="list-style-type: none"><li>自己申告による作業関連の筋骨格系障害の割合は、一般的には下降傾向にあります。</li></ul>										
347,000 人の労働者が 2019/20 に、新規の作業関連のストレス、鬱又は不安に罹患しています。	<table><tr><td>Electricity, gas, steam and air conditioning supply*</td><td>3,020</td></tr><tr><td>Public admin/defence</td><td>2,960</td></tr><tr><td>Human health/social work</td><td>2,350</td></tr><tr><td>Education</td><td>2,170</td></tr><tr><td>All industries</td><td>1,570</td></tr></table> <p>* Based on fewer than 30 sample cases</p> <p>(上記の横棒グラフ中の業種は、次のとおりです。)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>電気、ガス、蒸気及び空調供給（*は、30 サンプル未満の例に基づくものである。）</li><li>公務及び国防</li><li>医療及び社会福祉業</li><li>教育</li><li>全産業</li></ul>	Electricity, gas, steam and air conditioning supply*	3,020	Public admin/defence	2,960	Human health/social work	2,350	Education	2,170	All industries	1,570	<ul style="list-style-type: none"><li>同様に、自己申告による作業関連の筋骨格系障害による労働者一人当たりの労働損失日数は、概ね下落傾向にあります。</li></ul>
Electricity, gas, steam and air conditioning supply*	3,020											
Public admin/defence	2,960											
Human health/social work	2,350											
Education	2,170											
All industries	1,570											
作業関連のストレス、鬱又は不安によって、2018/19 に 1,790 万労働日が失われています。		<ul style="list-style-type: none"><li>2009/10–2011/12 の労働力調査（LFS）のデータによると、手作業、ぎこちない体勢、疲れる体勢、キーボード作業又は反復的な動作は、作業に関連した筋骨格系障害の主な原因であると推定されています。</li></ul>										
		<ul style="list-style-type: none"><li>労働力調査（LFS）からの自己報告に基づく作業関連のストレス、鬱又は不安の推計値</li></ul>										
		<ul style="list-style-type: none"><li>鍵となる数字に関する説明</li></ul>										



# Stress, depression or anxiety per 100,000 workers: new and long-standing



(資料作成者説明) 労働者 100,000 人当たりのストレス、鬱又は不安 (つまり発生率) : 新規及び長期的なもの

	この色で塗られている部分は、95%信頼区間を示す。
	この点線入りで塗られている部分は、2002/2003 及び 2012/2013 では、疾病のデータが収集されなかった (ことを示す。)

は  
、  
[www.hse.gov.uk/statistics/causdis/](http://www.hse.gov.uk/statistics/causdis/)  
を参照してください。



# Work-related musculoskeletal disorders

**480,000**

Workers suffering from work-related musculoskeletal disorders (new or long-standing) in 2019/20

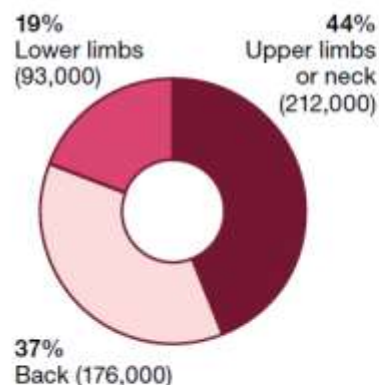
**152,000**

Workers suffering from a new case of work-related musculoskeletal disorder in 2019/20

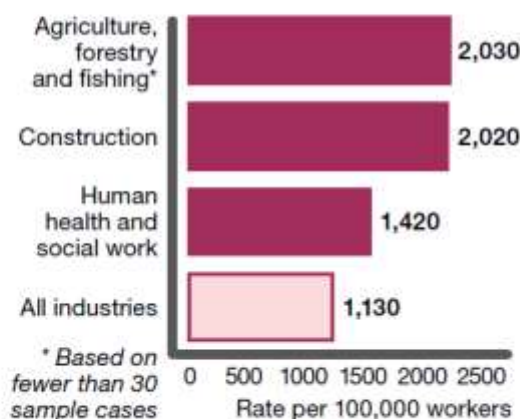
**8.9 million**

Working days lost due to work-related musculoskeletal disorders in 2019/20

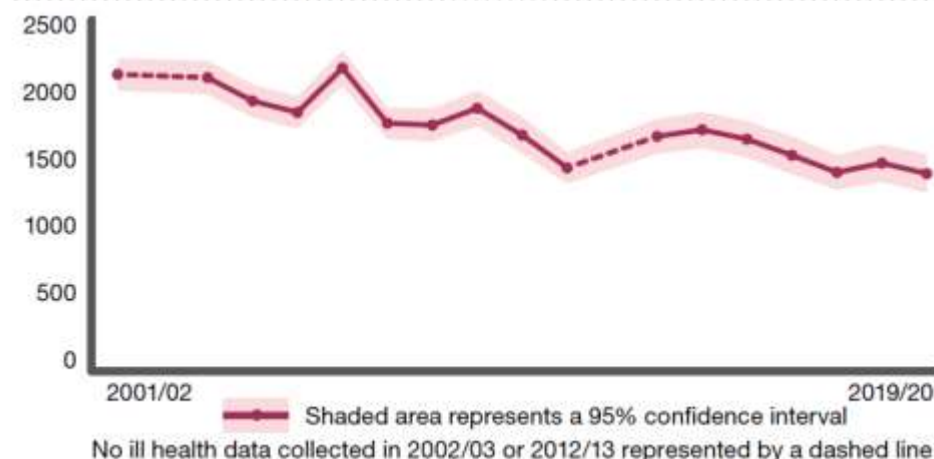
Musculoskeletal disorders by affected area, 2019/20



Industries with higher than average rates of musculoskeletal disorders, averaged 2017/18–2019/20



Musculoskeletal disorders per 100,000 workers: new and long-standing



The rate of self-reported work-related musculoskeletal disorders showed a generally downward trend.

Similarly, working days lost per worker due to self-reported work-related musculoskeletal disorders showed a generally downward trend.

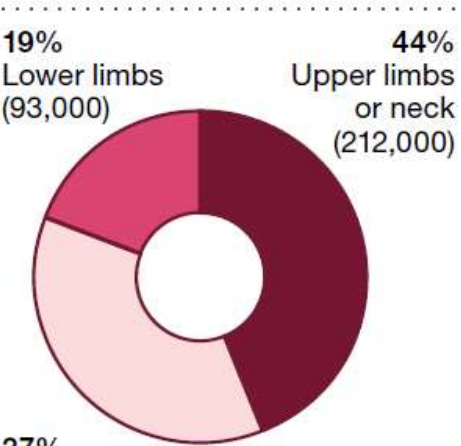
Manual handling, awkward or tiring positions and keyboard work or repetitive action are estimated to be the main causes of work-related musculoskeletal disorders based on 2009/10–2011/12 LFS data.

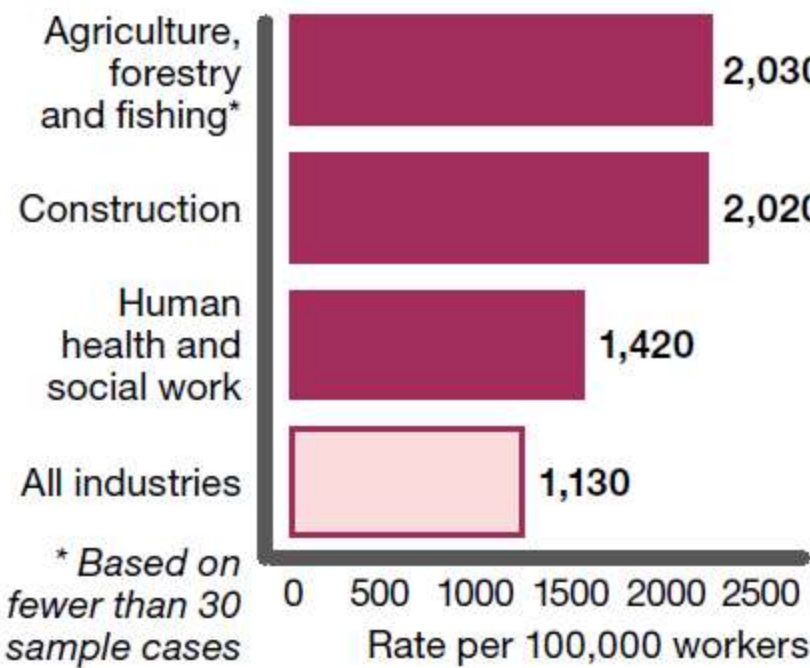
*Estimates of work-related musculoskeletal disorders based on self-reports from the Labour Force Survey (LFS).*

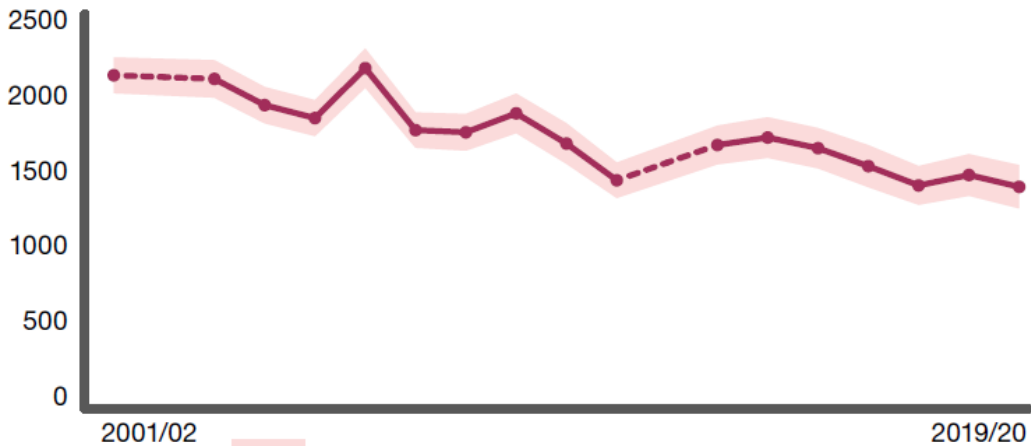






To find out the story behind the key figures, visit <https://www.hse.gov.uk/statistics/causdis/>

(作業関連の筋骨格系の傷害)

(資料作成者注：前ページの *Work-related musculoskeletal disorders* (作業関連の筋骨格系の傷害) の数字、グラフの説明については、次の三段表として、「英語原文—日本語仮訳」を掲載してあります。)

左欄の統計数字	中欄のグラフ等	右欄の説明（日本語仮訳）						
480, 000、  2019/20 における筋骨格系の傷害（新規又は長期的なもの）に罹患している労働者（の数）	Musculoskeletal disorders by affected area, 2018/19 (影響を受けた部位別の筋骨格系の傷害、2018/19)  Musculoskeletal disorders by affected area, 2019/20    (上の円グラフの資料作成者説明) 筋骨格系の傷害で影響を受ける部位（の件数及び割合 %）	自己報告による作業関連の筋骨格系の傷害の発生率は、一般的に減少傾向にあります。  同様に、労働者 1 人当たりの労働損失日数は、長期的には減少傾向を示しました。						
152, 000、  2019/20 における筋骨格系の傷害（新規）に罹患している労働者（の数）		2009/10－2011/12 の労働力調査（LFS）のデータによれば、手作業、ぎこちないか、若しくは疲れる姿勢及びキーボード作業又は繰り返し作業が、筋骨格系の傷害の主要な原因であると推定されています。						
890 万日	<table><tr><th>部位</th><th>件数</th><th>割合 (%)</th></tr><tr><td>上腕又は頸部</td><td>212, 000</td><td>44%</td></tr></table>	部位	件数	割合 (%)	上腕又は頸部	212, 000	44%	労働力調査（LFS）からの自己報告に基づく作業関連の筋骨格系の傷害の推計値  鍵となる数字に関する説明は、 <a href="http://www.hse.gov.uk/statistics/causdis/">www.hse.gov.uk/statistics/causdis/</a> を参照してください。
部位	件数	割合 (%)						
上腕又は頸部	212, 000	44%						

2019/20 における筋骨格系の傷害による労働損失日数	背中	176, 000	37%
	下肢	93, 000	19%
<p>Industries with higher than average rates of musculoskeletal disorders, averaged 2017/18–2019/20 (2017/18–2019/20の筋骨格系の傷害の平均の発生率よりも高い業種)</p>  <p>* Based on fewer than 30 sample cases</p> <p>(上の横棒グラフの資料作成者説明) (2017/18–2019/20 の筋骨格系の傷害の平均の発生率よりも高い業種)</p>			
	英語原文	日本語仮訳	労働者 10 万人 当たりの発生数
	Agriculture, forestry and fishing*	農林業及び漁業	2,030

		*30 未満のサンプルに基づくもの。							
	Construction	建設業	2,020						
	Human health and social work	医療及び社会福祉業	1,420						
	All industries	全産業	1,130						
	<p>(資料作成者説明) 労働者 100,000 人当たりの筋骨格系の傷害 (つまり発生率) : 新規及び長期的なもの</p>  <table data-bbox="486 924 1675 1115"><tr><td></td><td>この色で塗られている部分は、95%信頼性区間を示します。</td></tr><tr><td></td><td>この点線入りで塗られている部分は、2002/2003 及び 2012/2013 では、疾病のデータが収集されなかった (ことを示します。)</td></tr></table>						この色で塗られている部分は、95%信頼性区間を示します。		この点線入りで塗られている部分は、2002/2003 及び 2012/2013 では、疾病のデータが収集されなかった (ことを示します。)
		この色で塗られている部分は、95%信頼性区間を示します。							
		この点線入りで塗られている部分は、2002/2003 及び 2012/2013 では、疾病のデータが収集されなかった (ことを示します。)							





# Occupational lung disease

**12,000**

Lung disease deaths each year estimated to be linked to past exposures at work

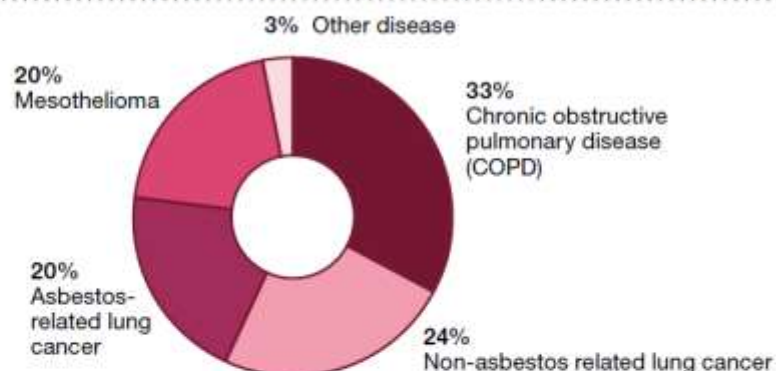
**2,446**

Mesothelioma deaths in 2018, with a similar number of lung cancer deaths linked to past exposures to asbestos

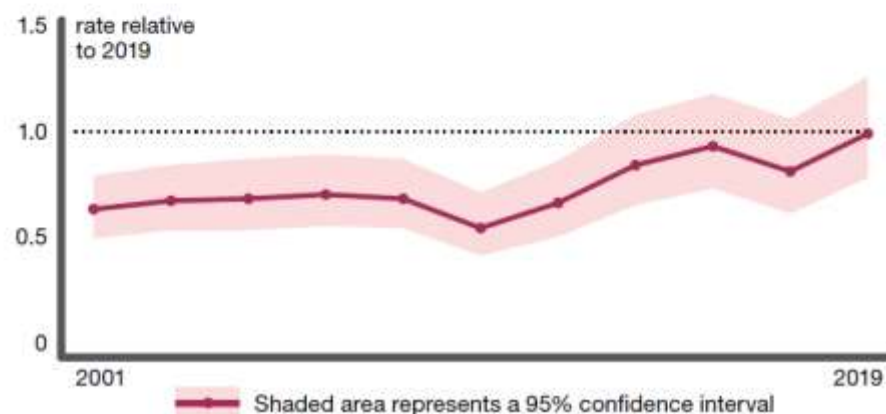
**17,000**

Estimated new cases of breathing or lung problems caused or made worse by work each year on average over the last three years according to self-reports from the Labour Force Survey

Lung diseases contributing to estimated current annual deaths



Estimated rate of new cases of occupational asthma relative to 2019



Occupational lung diseases account for around 12,000 of the 13,000 total annual deaths estimated to be linked to past exposures at work.

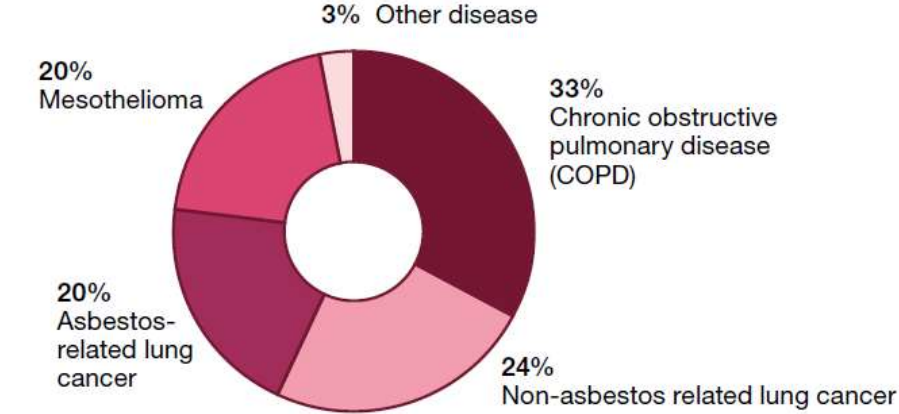
There were 174 new cases of occupational asthma seen by chest physicians in 2019, with evidence of an increase in the rate of new cases over recent years.

To find out the story behind the key figures, visit <https://www.hse.gov.uk/statistics/causdis/respiratory-diseases.pdf>



(職業性の肺疾患)

(資料作成者注：前ページの *Occupational lung disease* (職業性の肺疾患) の数字、グラフの説明については、次の三段表として、「英語原文—日本語仮訳」を掲載してあります。)

左欄の統計数字	中欄のグラフ等	右欄の説明										
12, 000、  職場でのばく露と結び付いて いると見積もられる毎年 の肺疾患死亡 (の数)   2, 446、  2018 年における中皮腫の死 亡、過去の石綿へのばく露と 結び付いている肺がんによ る死亡もほぼ同数です。   17, 000、  労働力調査からの自己申告 による過去 3 年間の平均とし ての毎年の作業が原因の新	<p>Lung diseases contributing to estimated current annual deaths</p>  <p>(資料作成者説明) ○現在の毎年推定された死亡に寄与している肺疾患 (前ページ左の円グラフの割合。割合の多い順に並べてあります。)</p> <table><tr><th>区分</th><th>割合 (%)</th></tr><tr><td>慢性の肺障害疾病 (COPD)</td><td>33%</td></tr><tr><td>石綿以外の要因が関連する肺がん</td><td>24%</td></tr><tr><td>石綿関連の肺がん</td><td>20%</td></tr><tr><td>中皮腫</td><td>20%</td></tr></table>	区分	割合 (%)	慢性の肺障害疾病 (COPD)	33%	石綿以外の要因が関連する肺がん	24%	石綿関連の肺がん	20%	中皮腫	20%	<p>残りの数十年間についての毎年の中皮腫による死亡は、おおよそ 2, 500 と推計されている。</p> <p>2018 年に胸部内科医によって観察された新たな職業性喘息が、132 件あって、10 年前と同様である。</p> <p>過去の職場でのばく露と結び付いていると推計される 13, 000 件の死亡のうち職業性の肺疾患がおおよそ 12, 000 件を占める。</p> <p>鍵となる数字に関する説明は、 <a href="http://www.hse.gov.uk/statistics/causdis/">www.hse.gov.uk/statistics/causdis/</a> を参照されたい。</p>
区分	割合 (%)											
慢性の肺障害疾病 (COPD)	33%											
石綿以外の要因が関連する肺がん	24%											
石綿関連の肺がん	20%											
中皮腫	20%											

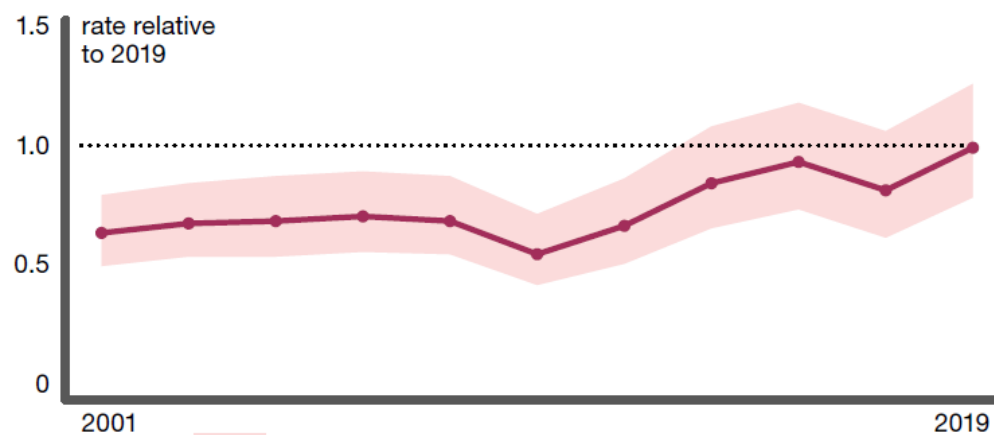
たな呼吸器疾患又は増悪する肺疾患の推計値

他の疾病

3%

Estimated rate of new cases of occupational asthma relative to 2019

(職業性の喘息；2019 年に関連する新規の職業性喘息の発生率の推計値)



Shaded area represents a 95% confidence interval

「」は、95%の信頼性のある期間を示す。

(参考：資料作成者注) 日本における石綿による職業上の肺がん又は中皮腫の労災補償状況

日本においても石綿による中皮腫及び肺がんの労災認定の状況は、大きな問題です。過去 5 年間（平成 27 年度（2015 年度）から令和元年度（2019 年度））におけるこれらの状況に関しては、厚生労働省が 2020 年 6 月 24 日に次のとおり公表しています。

[原典の所在] : [https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_11938.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_11938.html)

[原典の標題] : 「令和元年度 石綿による疾病に関する労災保険給付などの請求・決定状況まとめ（速報値）」を公表します

表1 労災保険法に基づく保険給付の石綿による疾病別請求・決定状況(過去5年度分)

(件)

年 度 区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
肺がん	請求件数	414	427	443	417	445
	決定件数	414	431	387	437	418
	うち支給決定件数 (認定率)	363 (87.7%)	387 (89.8%)	335 (86.6%)	376 (86.0%)	373 (89.2%)
中皮腫	請求件数	578	595	571	649	678
	決定件数	568	552	584	565	661
	うち支給決定件数 (認定率)	539 (94.9%)	540 (97.8%)	564 (96.6%)	534 (94.5%)	640 (96.8%)
良性石綿胸水	請求件数	26	30	25	35	27
	決定件数	20	22	40	37	29
	うち支給決定件数 (認定率)	20 (100%)	20 (90.9%)	39 (97.5%)	34 (91.9%)	27 (93.1%)
びまん性 胸膜肥厚	請求件数	45	57	46	68	56
	決定件数	66	39	55	58	62
	うち支給決定件数 (認定率)	47 (71.2%)	35 (89.7%)	49 (89.1%)	53 (91.4%)	50 (80.6%)
計	請求件数	1063	1109	1085	1169	1206
	決定件数	1068	1044	1066	1097	1170
	うち支給決定件数 (認定率)	969 (90.7%)	982 (94.1%)	987 (92.6%)	997 (90.9%)	1090 (93.2%)

表1－2 石綿肺の支給決定件数

(件)

区 分 \ 年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
石綿肺	支給決定件数	64	76	52	60	52

注1 決定件数は当該年度以前に請求があったものを含む。

注2 「石綿肺」はじん肺の一種であり、じん肺として労災認定された事案のうち、石綿肺と判断したものを抽出し、集計したものである。

注3 平成30年度以前は確定値である。



# Workplace injury

## 111

Workers killed at work in 2019/20

## 693,000

Workers sustaining a non-fatal injury according to self-reports from the Labour Force Survey in 2019/20

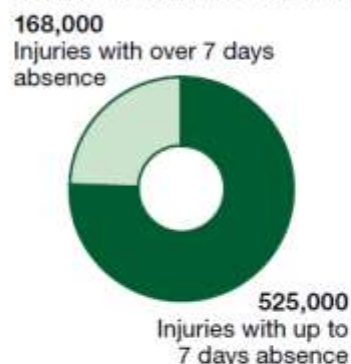
## 65,427

Employee non-fatal injuries reported by employers under RIDDOR in 2019/20

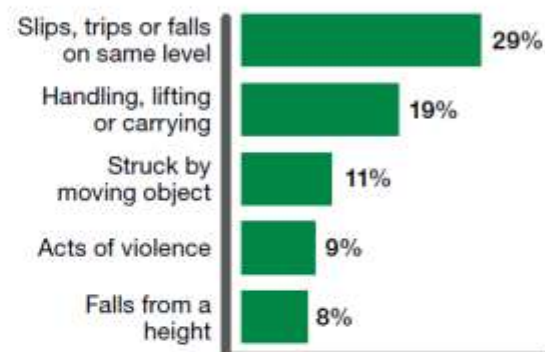
## 6.3 million

Estimated working days lost due to non-fatal workplace injuries according to self-reports from the Labour Force Survey in 2019/20

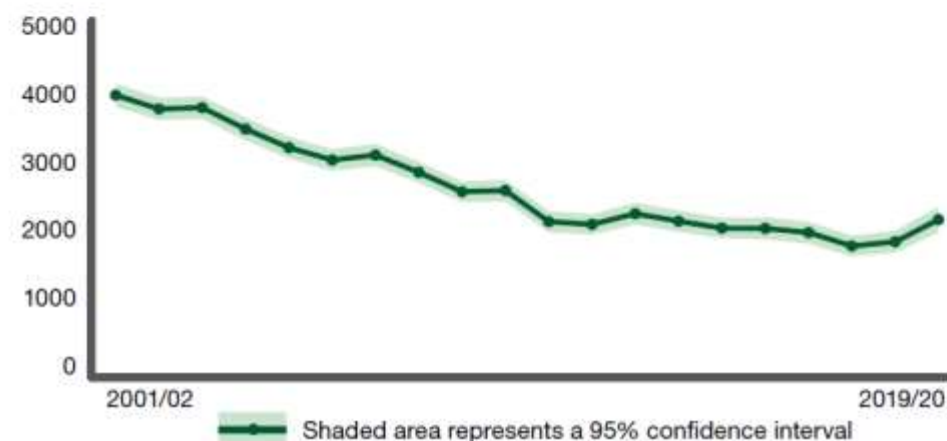
Estimated self-reported non-fatal injuries, 2019/20



Non-fatal injuries to employees by most common accident kinds (as reported by employers), 2019/20



Estimated self-reported workplace non-fatal injury per 100,000 workers



The rate of fatal injury showed a generally downward trend but has been broadly flat in recent years.

The rate of self-reported non-fatal injury to workers showed a generally downward trend but has been broadly flat in recent years.

The rate of non-fatal injury to employees reported by employers shows a downward trend.

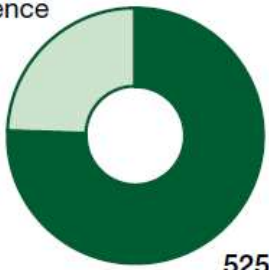
*Self-reported estimates of non-fatal injuries are based on the Labour Force Survey (LFS).*

To find out the story behind the key figures, visit <http://www.hse.gov.uk/statistics/causinj/index.htm>



## (作業場での傷害)

(資料作成者注：前ページの *Workplace injury* (作業場での傷害) の数字、グラフの説明については、次の三段表として、「英語原文—日本語仮訳」を掲載してあります。)

左欄の統計数字	中欄のグラフ等	右欄の説明
<p>111 (2019/20 に おける職場での 死亡者数) (資料作 成者注：被雇用者が 77 件及び自営業者が 34 件。2018/19 における 死亡災害の総数 149 (被雇用者が 106 件及 び自営業者が 43 件と 比較すると 38 件(被雇 用者が 29 件、自営業者 が 9 件、それぞれ減少)</p> <p>693, 000、 ( 2018/19 は 581,000)</p>	<p><b>Estimated self-reported non-fatal injuries, 2019/20</b> (2019/20 に自己申告された非致命的な傷害)</p> <p>168,000 Injuries with over 7 days absence</p>  <p>525,000 Injuries with up to 7 days absence</p> <p>(上の円グラフの資料作成者説明)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 7 日を超える休業を伴う傷害 168, 000</li> <li>• 7 日までの休業を伴う傷害 525, 000</li> </ul> <p><b>Non-fatal injuries to employees by most common accident kinds (as reported by employers), 2019/20</b> (2019/20 に (使用者から報告された) 被雇用者の傷害をもたらした主要な事故の種類)</p>	<p>死亡災害の発生率は、長期的に減少する傾向を示していましたが、近年では幅広く横ばいです。</p> <p>労働者の自己申告による非致命的な傷害の発生率は、現象する傾向を示していますが、近年では横ばいです。</p> <p>使用者の報告による被雇用者の非致命的な災害の発生率は、減少の傾向にあります。</p> <p>非致命的な傷害の推計値は、労働力調査 (LFS) における自己報告に基づいています。</p> <p>これらの主要な統計数字の背後にある説明を見出すには、 <a href="http://www.hse.gov.uk/statistics/causinj/index.htm">http://www.hse.gov.uk/statistics/causinj/index.htm</a> を訪問してください。</p>

(2019/20 に労働力調査からの自己申告による非致命的な傷害を受けた数の推計値)

65,427、  
(2018/19 は 69,208)

2019/20 に RIDDOR (負傷、疾病及び危険事象の報告に関する規則) に基づく

Slips, trips or falls on same level

29%

Handling, lifting or carrying

19%

Struck by moving object

11%

Acts of violence

9%

Falls from a height

8%

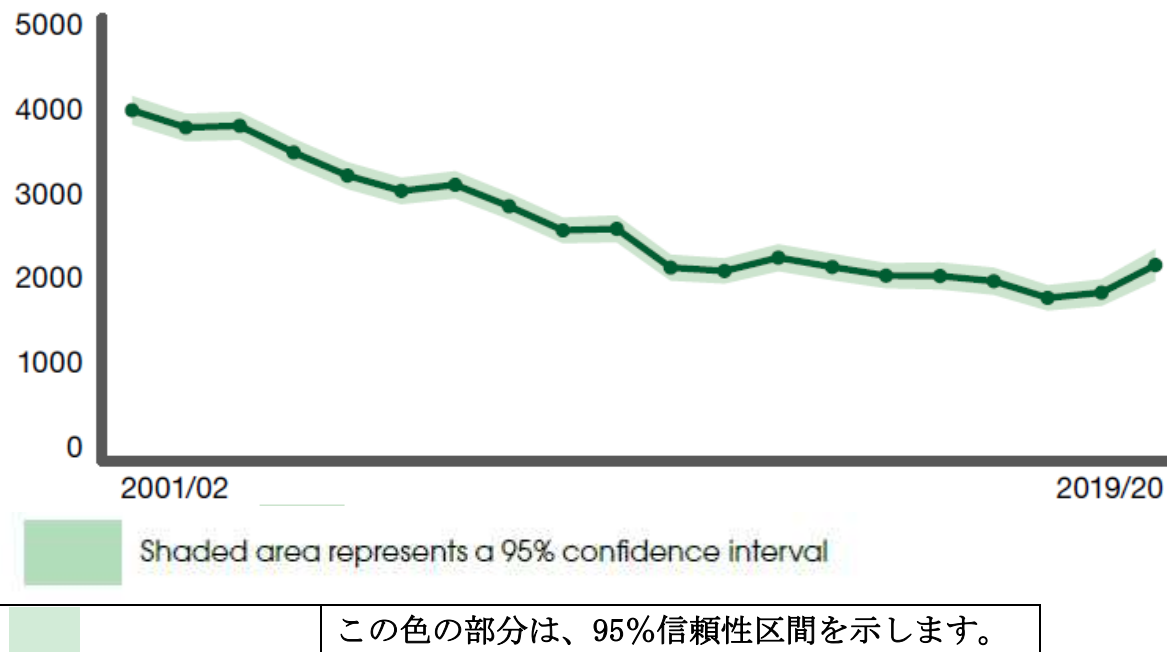
(上の横棒グラフの資料作成者説明)

2019/20 に (使用者から報告された) 被雇用者の傷害をもたらした主要な事故の種類

事故の種類 (英語原文)	左欄の本語仮訳	割合 (%)
Slip, trip or fall on same level	同じ高さでのすべり、つまずき又は落下	29
Handling, Lifting or carrying	荷の取扱い、荷揚げ/又は運搬	19
Struck by moving object	動いている物体に衝突された、	11
Act of violence	暴力行為	9
Fall from a height	高所からの墜落	8

Estimated self-reported workplace non-fatal injury per 100,000 workers  
(労働者 100,000 人当たりの自己報告による傷害の推計値 (つまり発生率))

使用者から報告  
 された非致命的  
 な傷害のあった  
 労働者（の数）  
  
 630 万日、  
 （2018/19 は 470 万日）  
 2019/20 に労働  
 力調査からの自  
 己申告による、職  
 場での非致命的  
 な傷害による労  
 働損失日数の推  
 計値





# Costs to Britain

**£16.2 billion**

Annual costs of work-related injury and ill health in 2018/19, excluding long-latency illness such as cancer

**£10.6 billion**

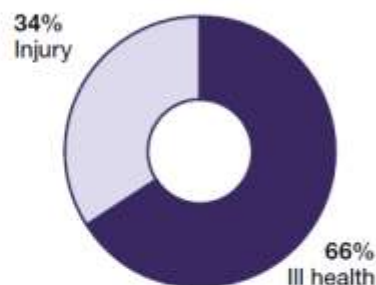
Annual costs of new cases of work-related ill health in 2018/19, excluding long-latency illness such as cancer

**£5.6 billion**

Annual costs of workplace injury in 2018/19

Estimates based on Labour Force Survey, RIDDOR and HSE Cost Model for 2017/18-2019/20

Costs to Britain of workplace injury and new cases of work-related ill health in 2018/19 by: type of incident



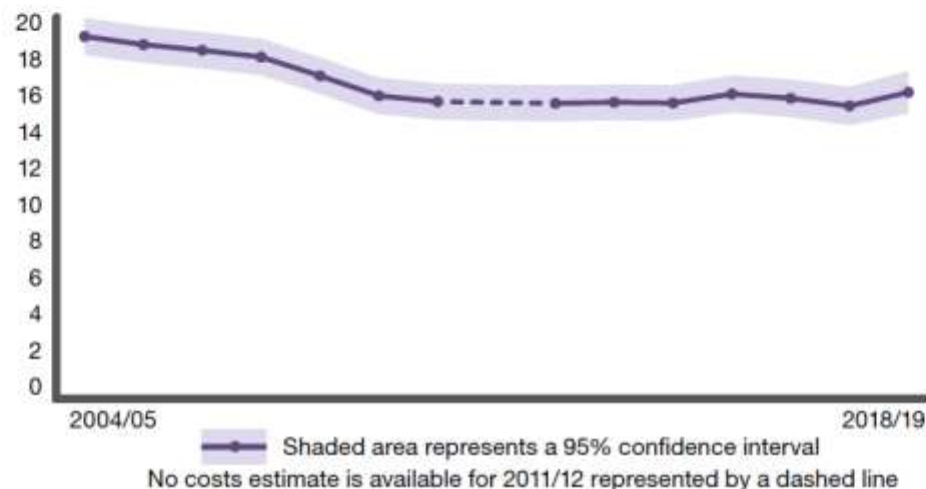
cost bearer

£3.2 billion  
Employers

£3.5 billion  
Government

£9.6 billion  
Individuals

Costs to Britain of workplace injury and new cases of work-related ill health (£ billion, 2018 prices)



Total costs include financial costs and human costs. Financial costs cover loss of output, healthcare costs and other payments made. Human costs are the monetary valuation given to pain, grief, suffering and loss of life.

To find out the story behind the key figures, visit <https://www.hse.gov.uk/statistics/cost.htm>

For estimates of the costs of work-related cancer in Great Britain visit <https://www.hse.gov.uk/research/rrhtm/rr1074.htm>



# Costs to Britain

**£16.2 billion**

Annual costs of work-related injury and ill health in 2018/19, excluding long-latency illness such as cancer

**£10.6 billion**

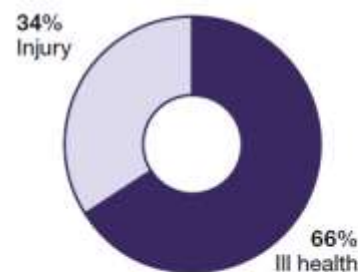
Annual costs of new cases of work-related ill health in 2018/19, excluding long-latency illness such as cancer

**£5.6 billion**

Annual costs of workplace injury in 2018/19

Estimates based on Labour Force Survey, RIDDOR and HSE Cost Model for 2017/18-2019/20

Costs to Britain of workplace injury and new cases of work-related ill health in 2018/19 by: type of incident

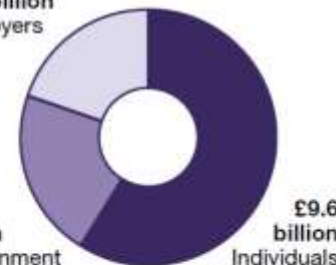


cost bearer

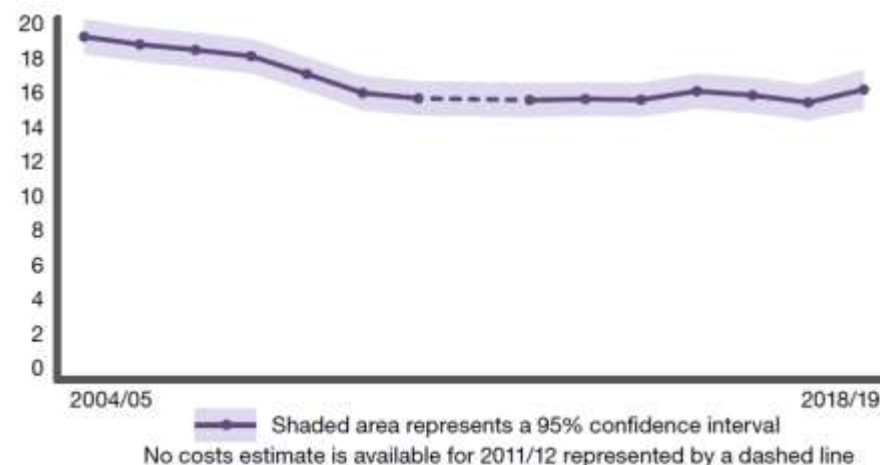
£3.2 billion  
Employers

£3.5 billion  
Government

£9.6 billion  
Individuals



Costs to Britain of workplace injury and new cases of work-related ill health (£ billion, 2018 prices)



Total costs include financial costs and human costs. Financial costs cover loss of output, healthcare costs and other payments made. Human costs are the monetary valuation given to pain, grief, suffering and loss of life.

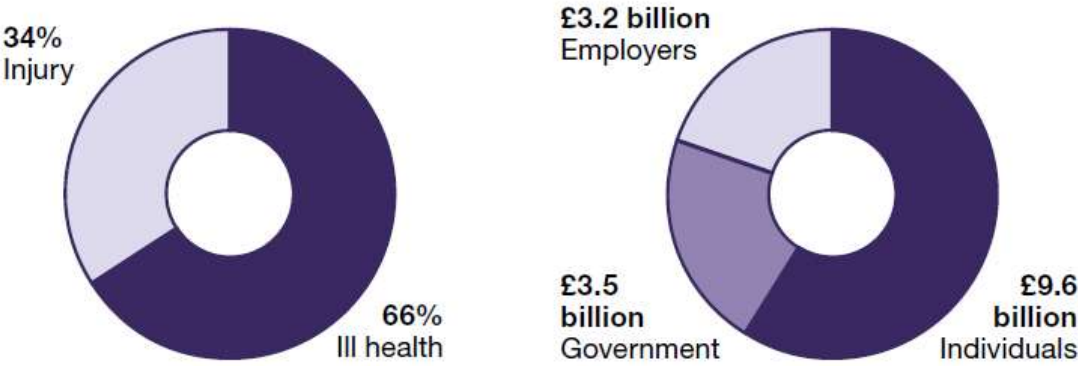
To find out the story behind the key figures, visit <https://www.hse.gov.uk/statistics/cost.htm>

For estimates of the costs of work-related cancer in Great Britain visit <https://www.hse.gov.uk/research/rrhtm/rr1074.htm>



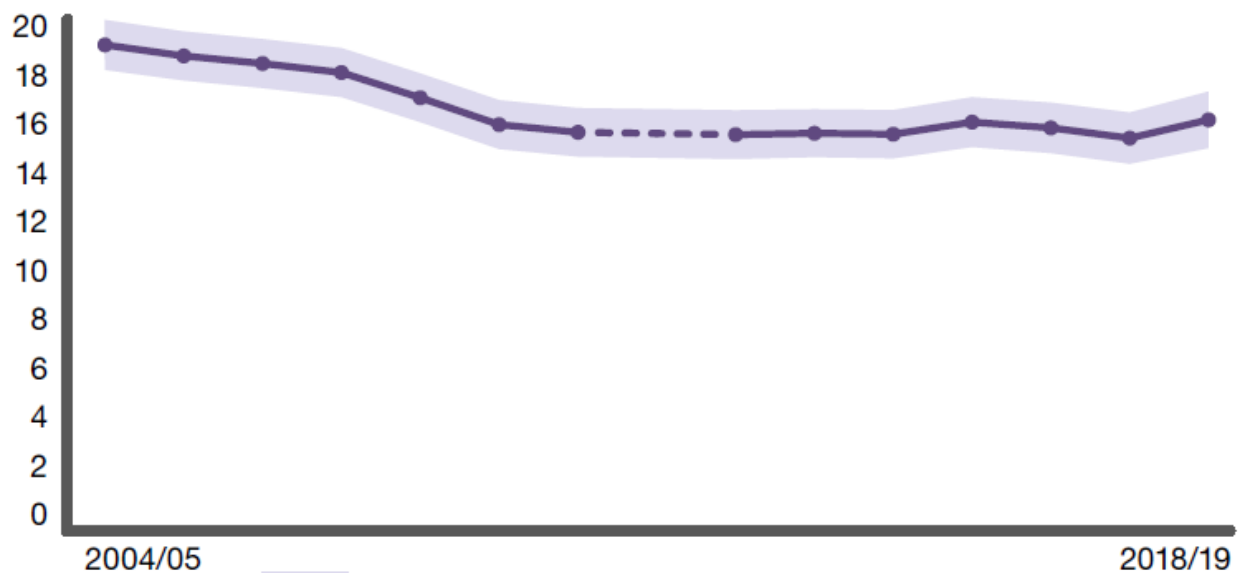
(ブリテンへのコスト )



(資料作成者注：前ページの *Costs to Britain* (ブリテンへのコスト ) の数字、グラフの説明については、次の三段表として、「英語原文—日本語仮訳」を掲載してあります。)

左欄の統計数字	中央の欄のグラフ等	右欄の説明
<p>162 億ポンド、 2018/19 における、 がんのような長期 間の遅発性のもの を除く、作業関連 の傷害及び疾病の 年間コスト</p> <p>106 億ポンド、 2018/19 における、 がんのような長期 間の遅発性のもの を除く、作業関連 の疾病の年間コス ト</p> <p>56 億ポンド、 2018/19 における、</p>	<p>Costs to Britain of workplace injury and new cases of work-related ill health in 2018/19 by type of incident (資料作成者説明：事象の型別の 2018/19 の作業場での傷害及び新規の作業関連疾病の ブリテンへのコスト)</p>  <p>The left donut chart illustrates the distribution of costs by type of incident: 34% for Injury and 66% for Ill health. The right donut chart shows the distribution of costs by payer: £3.2 billion for Employers, £3.5 billion for Government, and £9.6 billion for Individuals.</p>	<p>コストの合計は、財政的なもの 及び人間のコストを含みます。 財政的コストは、生み出される べきものの喪失、医療コスト及 び他の支払いをカバーしていま す。人間のコストは、痛み、悲 しみ、苦しみ及び生命の損失を 貨幣価値に評価したものです。</p>
	<p>(上の左側の円グラフの説明) 傷害が (コストの) 34%、疾病が (コストの) 66% (上の右側の円グラフの説明) 96 億ポンドが個人の負担、35 億ポンドが政府の負担、32 億ポンドが使用者の負担</p>	<p>これらの鍵となる統計数字の説 明 に つ い て は 、 <a href="http://www.hse.gov.uk/statistics/cost/htm">www.hse.gov.uk/statistics/cost/htm</a> を訪問してください。  グレートブリテンにおける作業</p>



<p>作業場での傷害の年間コスト</p> <p>2017/18-2019/20 についての労働力調査及び RIDDOR (負傷、疾病及び危険事象の報告に関する規則) 及び HSE のコストに関するブリテンモデルに基づく推計値</p>		<p>関連性のがんのコストの推計値については、  <a href="https://www.hse.gov.uk/research/rrhtm/rr1074.htm">https://www.hse.gov.uk/research/rrhtm/rr1074.htm</a> を訪問してください。</p>
	<p><b>Costs to Britain of workplace injury and new cases of work-related ill health (£ billion, 2017 prices)</b></p> <p>(資料作成者説明：作業場の傷害及び新規の作業関連疾病のブリテンに与えるコスト：単位 10 億ポンド、2018 年の価値に換算)</p>	

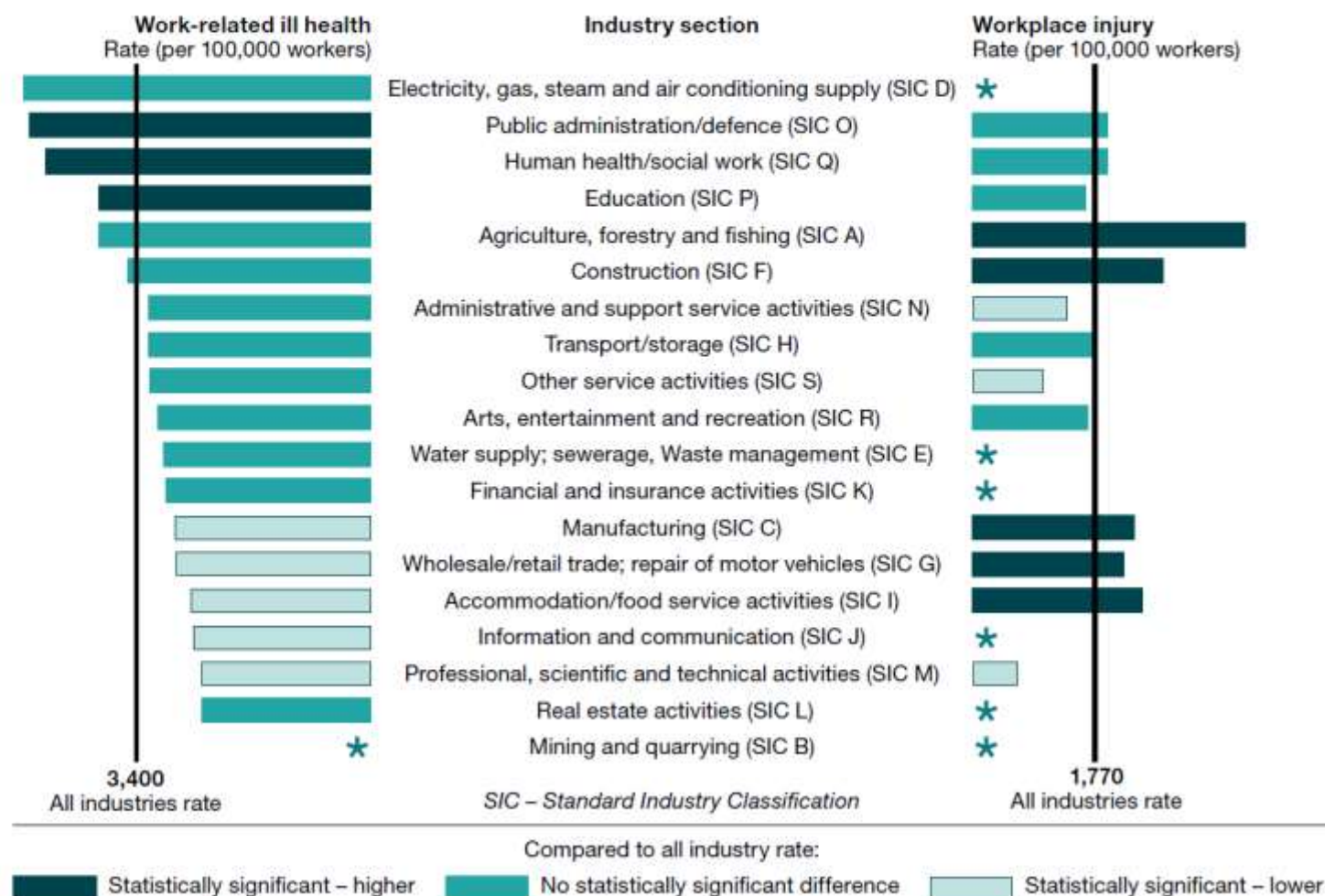


	この色の部分は、95%の信頼性区間を示します。
	点線の部分は、2011/12 にはコストの推計値がなされなかったことを示します。



# Industries

Rate of self-reported work-related ill health and non-fatal injury by industry



Industries with ill health rates statistically significantly higher than the rate for all industries were public administration and defence, human health and social work and education.




Agriculture, forestry and fishing, construction, accommodation and food service activities, manufacturing and wholesale and retail trade (including motor vehicle repair) had statistically significantly higher injury rates than for all industries.

To find out the story behind the key figures, visit [www.hse.gov.uk/statistics/industry](http://www.hse.gov.uk/statistics/industry)

Source: Labour Force Survey annual average estimate 2017/18–2019/20

(自己報告による作業関連の疾病及び非致命的な傷害の産業別の発生率)

(資料作成者注：前ページの *Industries (Rate of self-reported work-related ill health and non-fatal injury by industry* : 産業別 (自己報告による作業関連の疾病及び非致命的な傷害の産業別の発生率) については、次の三段表として、「英語原文一日本語仮訳」を掲載してあります。)

左欄 作業関連疾病 (労働者 100,000 人当たり) の発生率	産業分類 (別記の表を参照されたい。)	右欄 作業場での傷害 (労働者 100,000 人当たり) の発生率
All industries rate: 3,400 (全産業の発生率 3,400)		All industries rate: 1,770 (全産業の傷害 (労働者 100,000 人当たり) の発生率 1,770)
Compared to all industry rate:	全産業の発生率との比較	(右欄の日本語仮訳)
 statistically significant - higher	統計的に有意に高い。	全産業についての発生率より統計的に有意に高い疾病発生率である業種は、公務行政及び国防、医療及び社会福祉業並びに教育です。 農林漁業、建設業、宿泊施設及び食事のサービス業、製造業、卸売・小売業 (自動車修理を含む。) は、全産業に比べて統計学的に有意に高い傷害発生率を示しました。 これらの鍵となる統計数字の説明については、 <a href="http://www.hse.gov.uk/statistics/industry">www.hse.gov.uk/statistics/industry</a> を訪問してください。
 no statistically significant difference	統計的に有意な差はない。	
 statistically significant - lower	統計的に有意に低い。	
★  Source	信頼できる推計値を出すにはサンプル数があまりにも小さい。  資料出所：労働力調査年間平均 2017/18 – 2019/20	

(別記した産業分類)

Industry Section 英語原文 (資料作成者注：以下の欄における “SIC” とは、英国における標準産業分類を意味する。)	左欄の日本語仮訳
---	----------

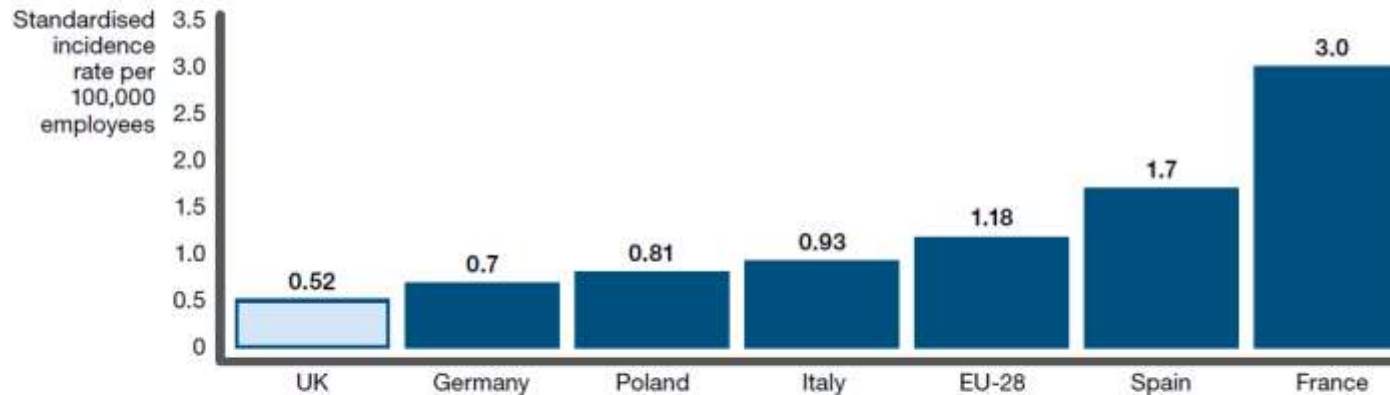
Electricity, gas, steam and air conditioning supply (SIC D)	電気、ガス、蒸気及び空調供給 (SIC D)
Public administration/defence (SIC O)	公務行政/国防(SIC O)
Human health and social work activities (SIC Q)	医療業及び社会 (福祉) 活動(SIC Q)
Education (SIC P)	教育(SIC P)
Agriculture, forestry and fishing (SIC A)	農業、林業及び漁業(SIC A)
Construction (SIC F)	建設業(SIC F)
Administrative and support service activities (SIC N)	管理及び支援サービス活動(SIC N)
Transport/storage (SIC H)	運輸/倉庫(SIC H)
Other service activities (SIC S)	他のサービス活動(SIC S)
Arts, entertainment and recreation (SIC R)	芸術、娯楽及びレクリエーション(SIC R)
Water supply/waste management (SIC E)	水道供給/廃棄物処理(SIC E)
Financial and insurance activities (SIC K)	金融及び保険活動(SIC K)
Manufacturing (SIC C)	製造業(SIC C)
Wholesale/retail trade (SIC G)	卸売及び小売業(SIC G)
Accommodation/food service activities (SIC I)	宿泊/食品サービス活動(SIC I)
Information and communication (SIC J)	情報及びコミュニケーション活動(SIC J)
Professional, scientific and technical activities (SIC M)	専門的、科学及び技術活動(SIC M)
Real estate activities (SIC L)	不動産業(SIC L)
Mining and quarrying (SIC B)	鉱業及び採石業 (SIC B)





# European comparisons

Fatal injuries in large EU economies (Eurostat 2017)



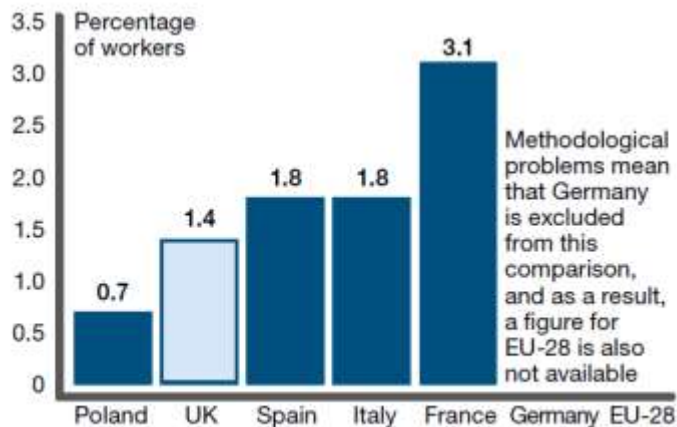
The UK consistently has one of the lowest standardised rates of fatal injury across the EU, lower than other large economies and the EU average.

Non-fatal injuries in the UK were at a similar level to other large economies in 2013.

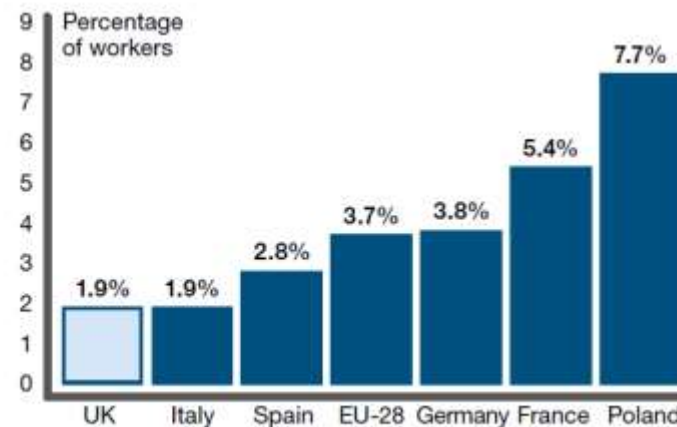
Rates of work-related ill health resulting in sick leave were lower than most other EU countries.

This data relates to when the UK was a member of the EU.

Self-reported work-related injuries resulting in sick leave (EU Labour Force Survey 2013)



Self-reported work-related health problems resulting in sick leave (EU Labour Force Survey 2013)

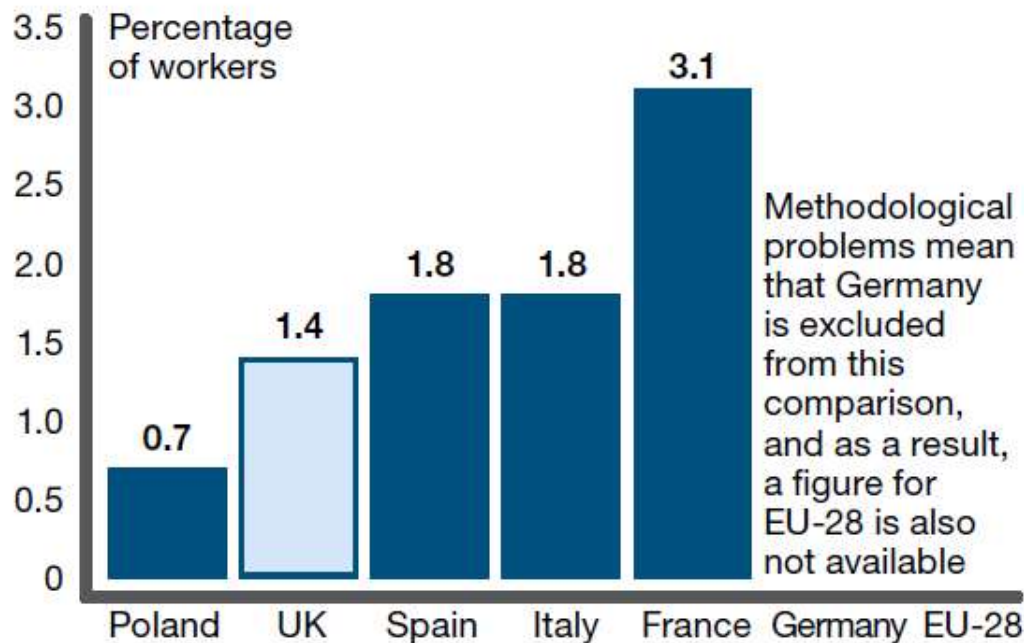


To find out the story behind the key figures, visit [www.hse.gov.uk/statistics/european/](http://www.hse.gov.uk/statistics/european/)

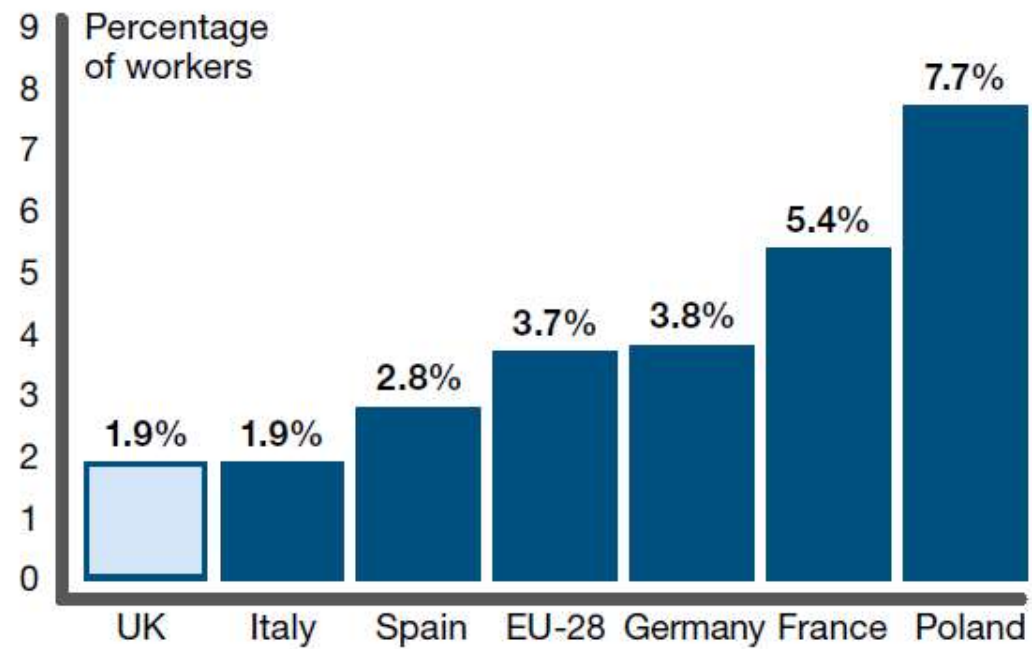
(ヨーロッパとの比較)

(資料作成者注：前ページの *European comparisons* (ヨーロッパとの比較) の数字、グラフの説明については、次の三段表として、「英語原文－日本語仮訳」を掲載してあります。)

左欄の説明	中央の欄の棒グラフ	右欄の説明												
被 雇 用 者 100,000 人当 たりの標準 化された死 亡災害発生 率	<p>Fatal injuries in large EU economies (Eurostat 2017)</p> <p>(資料作成者説明：EU 諸国中の大きな経済を持つ国の死亡傷害 (ユーロスタット 2017 年) 縦軸は、被雇用者 10 万人当たりの標準化された発生率)</p> <p>Fatal injuries in large EU economies (Eurostat 2017)</p> <table><tr><td>UK</td><td>連合王国 (英国)</td></tr><tr><td>Germany</td><td>ドイツ</td></tr><tr><td>Poland</td><td>ポーランド</td></tr><tr><td>Italy</td><td>イタリア</td></tr><tr><td>EU-28</td><td>EU28 カ国の合計 (平均)</td></tr><tr><td>Spain</td><td>スペイン</td></tr></table> <p>(資料作成者注：上記の棒グラフの国名は、次のとおりです (以下同じ。))。</p>	UK	連合王国 (英国)	Germany	ドイツ	Poland	ポーランド	Italy	イタリア	EU-28	EU28 カ国の合計 (平均)	Spain	スペイン	<p>連合王国 (英国) は、一貫して、EU 全体を通じて最も低い標準化死亡災害発生率の国の一つであり、他の大きな経済主体である加盟国及び EU の平均よりも低いです。</p> <p>連合王国 (英国) の非致死的傷害は、2013 年においては他の大きな経済主体の国々と同様の水準です。</p> <p>連合王国 (英国) の、作業関連疾病で病気休暇につながるものの発生率は、他のほとんどの EU 諸国より低いです。</p> <p>このデータは、連合王国 (英国) が EU の加盟国であったときに関係しています。</p> <p>これらの鍵となる統計数字の説明については、</p>
	UK	連合王国 (英国)												
	Germany	ドイツ												
	Poland	ポーランド												
Italy	イタリア													
EU-28	EU28 カ国の合計 (平均)													
Spain	スペイン													

	<table><tr><td>France</td><td>フランス</td></tr></table>	France	フランス	<a href="http://www.hse.gov.uk/statistics/european/">www.hse.gov.uk/statistics/european/</a> を訪問されたい。														
France	フランス																	
労働者の割合 (%)	<p>Self-reported work-related injuries resulting in sick leave (EU Labour Force Survey 2013) (資料作成者説明：結果として病気欠勤を伴う自己報告による作業関連傷害 (EU 労働力調査 2013))</p>  <table><tr><th>Country</th><th>Percentage of workers</th></tr><tr><td>Poland</td><td>0.7</td></tr><tr><td>UK</td><td>1.4</td></tr><tr><td>Spain</td><td>1.8</td></tr><tr><td>Italy</td><td>1.8</td></tr><tr><td>France</td><td>3.1</td></tr><tr><td>Germany</td><td>Methodological problems mean that Germany is excluded from this comparison, and as a result, a figure for EU-28 is also not available</td></tr><tr><td>EU-28</td><td>Methodological problems mean that Germany is excluded from this comparison, and as a result, a figure for EU-28 is also not available</td></tr></table> <p>Self-reported work-related health problems resulting in sick leave (EU Labour Force Survey 2013) (資料作成者説明：病欠の結果として作業関連の健康問題をもたらす自己報告 (EU 労働力調査 2013))</p>	Country	Percentage of workers	Poland	0.7	UK	1.4	Spain	1.8	Italy	1.8	France	3.1	Germany	Methodological problems mean that Germany is excluded from this comparison, and as a result, a figure for EU-28 is also not available	EU-28	Methodological problems mean that Germany is excluded from this comparison, and as a result, a figure for EU-28 is also not available	
Country	Percentage of workers																	
Poland	0.7																	
UK	1.4																	
Spain	1.8																	
Italy	1.8																	
France	3.1																	
Germany	Methodological problems mean that Germany is excluded from this comparison, and as a result, a figure for EU-28 is also not available																	
EU-28	Methodological problems mean that Germany is excluded from this comparison, and as a result, a figure for EU-28 is also not available																	

(左の指標：労働者の割合%) (下欄：ポーランド、連合王国 (UK)、スペイン、イタリア、フランス (ドイツは方法論の問題からこの分析から除かれ、その結果として EU-28 のデータも利用できない。))



(資料作成者説明)

(左欄の指標：労働者の割合 (%))

(資料作成者注)

I EUROSTAT (欧州統計局) が 2020 年 11 月 6 日に公表した EU 加盟国のうち、英国、ドイツ、イタリア、ポーランド、EU28 カ国平均、スペイン及びフランスについての労働災害発生率

I-1 労働者 10 万人当たりの致死性的 (死亡) 災害発生率 (資料作成者注: この記述に照らして、European Union (Eurostat) が、2020 年 11 月 6 日に更新したデータベース ([https://appsso.eurostat.ec.europa.eu/nui/show.do?dataset=hsn\\_n2\\_02&lang=en](https://appsso.eurostat.ec.europa.eu/nui/show.do?dataset=hsn_n2_02&lang=en)) を検索してみた結果では、Standardised incidence rates (per 100,000 employees) of fatal injuries at work FOR 2017 のデータは見出せませんでした。HSE がここで紹介しているデータは、HSE が European Union (Eurostat) から独自に提供されたものであると思われます。) のうち、上の棒グラフがある英国、ドイツ、イタリア、ポーランド、EU28 カ国平均、スペイン及びフランスの労働者 10 万人当たりの最近 3 カ年 (2015 年、2017 年、2017 年、2018 年) の致死性的 (死亡) 災害発生率は、次の表のとおりです。

年別/国別	英国	ドイツ	イタリア	ポーランド	EU28 カ国平均	スペイン	フランス
2015 年	0.83	1.02	2.42	1.89	1.83	2.3	2.57
2016 年	0.8	0.96	2.11	1.54	1.69	1.92	2.74
2017 年	0.88	0.89	2.1	2	1.65	1.99	2.64p
2018 年	0.78	0.78	2.25	1.56	1.6	1.96	2.41

(資料作成者の注: この表の 2017 年フランスについての “p” は、暫定値であることを示しています。)

I-2 労働者 10 万人当たりの非致死性的災害 (休業 4 日以上) 発生率 (ただし、標準化されたものは見当たりません。) のうち、棒グラフは示されていませんが、英国、ドイツ、イタリア、ポーランド、EU28 各国平均、スペイン及びフランスの労働者 10 万人当たりの最近 3 カ年 (2015 年、2017 年、2017 年、2018 年) の非致死性的災害 (休業 4 日以上) の発生率は、European Union (Eurostat) が、2019 年 10 月 9 日に更新したデータベース ([https://appsso.eurostat.ec.europa.eu/nui/show.do?dataset=hsn\\_n2\\_02&lang=en](https://appsso.eurostat.ec.europa.eu/nui/show.do?dataset=hsn_n2_02&lang=en)) により上記 I-1 と同様に検索してみた結果では、次の表のとおりでした。

年別/国別	英国	ドイツ	イタリア	ポーランド	EU28 カ国平均	スペイン	フランス
2015 年	760.37	1,930.57	1,313.89	509.08	1,535.09	2,767.5	3,160.29
2016 年	721.87	1,950.91	1,300.51	532.04	1,570.84	2,807.18	3,458.28



2017 年	710. 6	1, 819. 55	1, 277. 69	625. 19	1, 557. 86	2, 842. 41	3, 395. 93 (b)
2018 年	691. 65	1, 721. 56	1, 255. 67	575. 79	1, 497. 62	2, 823. 92	3, 024. 53

(資料作成者の注：この表の 2017 年フランスについての “b” は、時系列的な不連続があることを示しています。)

## II 致死的な労働災害（つまり死亡傷害）の発生率についての日本及びアメリカ合衆国の関連するデータ

国別	統 計 の 対象年 (年度)	労働災害統計の指標の種類及び関係するデータ		左欄の指標に関する留意事項	資料出所																
日本	2013 年～ 2019 年	<table><tr><td>年</td><td>労働者 10 万人当たりの死亡傷害発生数 (試算の方法は、別記を参照されたい。)</td></tr><tr><td>2013</td><td>2.07</td></tr><tr><td>2014</td><td>2.11</td></tr><tr><td>2015</td><td>1.92</td></tr><tr><td>2016</td><td>1.80</td></tr><tr><td>2017</td><td>1.87</td></tr><tr><td>2018</td><td>1.69</td></tr><tr><td>2019</td><td>1.56</td></tr></table>		年	労働者 10 万人当たりの死亡傷害発生数 (試算の方法は、別記を参照されたい。)	2013	2.07	2014	2.11	2015	1.92	2016	1.80	2017	1.87	2018	1.69	2019	1.56	<ul style="list-style-type: none"><li>労働安全衛生法に基づく報告義務のない公務従事者は、除外されている。</li><li>道路交通災害を含む。</li></ul>	死亡災害報告、総務省労働力調査に基づき試算（別記参照）
年	労働者 10 万人当たりの死亡傷害発生数 (試算の方法は、別記を参照されたい。)																				
2013	2.07																				
2014	2.11																				
2015	1.92																				
2016	1.80																				
2017	1.87																				
2018	1.69																				
2019	1.56																				
アメリカ合衆国	2012 年～ 2018 年	<table><tr><td>年</td><td>フルタイム等価労働者換算（equivalent full-time workers：以下同じ。）10 万人当たり。下欄で別に明示しない限り公務従事者等を含む全労働者についての発生率である。</td></tr><tr><td>2012</td><td>3.4 そのうち、民間産業については、3.6</td></tr></table>	年	フルタイム等価労働者換算（equivalent full-time workers：以下同じ。）10 万人当たり。下欄で別に明示しない限り公務従事者等を含む全労働者についての発生率である。	2012	3.4 そのうち、民間産業については、3.6	<ul style="list-style-type: none"><li>左欄の①では公務従事者（アメリカ合衆国内の軍関係者を含む。）が含まれている。</li><li>いずれも道路交通災害を含む。</li></ul>	News release, Bureau of labor Statistics, U.S. DEPARTMENT OF LABOR NATIONAL CENSUS OF FATAL OCCUPATIONAL													
年	フルタイム等価労働者換算（equivalent full-time workers：以下同じ。）10 万人当たり。下欄で別に明示しない限り公務従事者等を含む全労働者についての発生率である。																				
2012	3.4 そのうち、民間産業については、3.6																				

2013	3.3 そのうち、民間産業については、3.5	INJURIES IN 2018
	2014 3.4 そのうち、民間産業については、3.7	
	2015 3.4 そのうち、民間産業については、3.6	
	2016 3.6 そのうち、民間産業については、3.8	
	2017 3.5 そのうち、民間産業については、3.7	
	2018 3.5 そのうち、給与が支払われている労働者については 2.9 (資料作成者注：the classification systems and definitions of many data elements have changed：2019 年 12 月に公表された 2018 年データから分類システム及び多くのデータ要素が変更されている。)	

(日本についての資料作成者の注)

(別記－資料作成者注：日本の労働者 10 万人当たりの労働災害死亡率（2013～2019）の試算結果（2020 年 7 月）

労働者死傷病報告、総務省労働力調査に基づく厚生労働省公表資料

年	死 亡 者 数 (A) (厚生 労働省労働 基準局)	該当する年の雇用者数合 計 (万人。資料出所：総 務省統計局) (B) 毎年 4 月のデータ	役員を除く雇用者数 (単 位：万人)	B のうち、公務及び国防・ 義務的社会保障事業 (国 際分類の O に該当する) 従事者数 (単位人) (C) (各年の平均)	D=b－C (単位万人) (公務及び国防・義務的 社会保障事業従事者 (C) については、役員はいな いものと想定した。)	労働者 10 万人当たりの死 亡傷害発生数(E) = ((A)÷ (D) ×10)
---	-------------------------------------	---	-----------------------	---	---	---

2015	972	5,653	5,303	231	5,072	1.92
2016	928	5,741	5,391	231	5,160	1.80
2017	978	5,810	5,460	229	5,231	1.87
2018	909	5,927	5,596	232	5,364	1.69
2019	845	5,995	5,660	241	5,419	1.56

(日本についての資料出所)

- 「死亡者数 (A) (厚生労働省労働基準局)」: 職場のあんぜんサイト <http://anzeninfo.mhlw.go.jp/user/anzen/tok/anst00.htm> から抜粋した。
- 「該当する年の雇用者数合計 (万人。資料出所: 総務省統計局) (B)」及び「左欄のうち、役員を除く雇用者数 (b)」: <http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.html> における「長期時系列表 10 (1) 年齢階級 (10 歳階級) 別就業者数及び年齢階級 (10 歳階級), 雇用形態別雇用者数 - 全国」<http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/zuhyou/lt52.xls> から抜粋した。
- 「雇用者のうち、公務及び国防・義務的社会保障事業 (国際分類の O に該当する) 従事者数 (単位万人) (C) (各年の平均)」: <http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.html> における「長期時系列表 5 (4) 産業 (第 12・13 回改定分類) 別雇用者数 - 全国」<http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/zuhyou/lt05-06.xls> から抜粋した。

### Ⅲ 日本及びアメリカ合衆国の非致死的な労働災害の発生率

国別	統計の対象年 (年度)	労働災害統計の指標の種類及び関係する データ	左欄の指標に関する留意事項	資料出所																
日本	2013－19 年	<div>日本における全産業死傷年千人率の推移 (休業 4 日以上及び死亡傷害が対象)</div> <table><tr><th>暦年</th><th>死傷年千人率</th></tr><tr><td>2013 年</td><td>2.3</td></tr><tr><td>2014 年</td><td>2.3</td></tr><tr><td>2015 年</td><td>2.2</td></tr><tr><td>2016 年</td><td>2.2</td></tr><tr><td>2017 年</td><td>2.2</td></tr><tr><td>2018 年</td><td>2.3</td></tr><tr><td>2019 年</td><td>2.2</td></tr></table>	暦年	死傷年千人率	2013 年	2.3	2014 年	2.3	2015 年	2.2	2016 年	2.2	2017 年	2.2	2018 年	2.3	2019 年	2.2	<ul style="list-style-type: none"><li>労働安全衛生法に基づく報告義務のない公務従事者は、除外されている。</li><li>道路交通災害を含む。</li><li>通勤災害は、除外されている。</li></ul>	労働者死傷病報告、総務省労働力調査に基づく厚生労働省公表資料
暦年	死傷年千人率																			
2013 年	2.3																			
2014 年	2.3																			
2015 年	2.2																			
2016 年	2.2																			
2017 年	2.2																			
2018 年	2.3																			
2019 年	2.2																			
アメリカ合衆国	2016 年  2017 年	<div>「2016 年には、民間産業の使用者によって報告されたおおよそ 290 万件の非致死の傷害及び（職業性）疾病があった。これらの発生率は、フルタイム換算労働者 100 人当たり 2.9 件（フルタイム換算労働者 1,000 人当たりに換算すると 29）の発生率であった。」</div> <div>「2017 年には、民間産業の使用者によって報告されたおおよそ 280 万件の非致死の傷害及び（職業性）疾病があった。これらの発生率は、フルタイム換算労働者 100 人当たり 2.8 件（フルタイム換算労働者 1,000 人当たりに換算すると 28）の発生率であった。」とされている。</div>	<ul style="list-style-type: none"><li>左欄の①では公務従事者（アメリカ合衆国内の軍関係者を含む。）が含まれている。</li><li>いずれも道路交通災害を含む。</li></ul>	アメリカ合衆国労働統計局 (Bureau of labor Statistics)																

	2018 年	「2018 年には、民間産業の使用者によって報告されたおおよそ 280 万件の非致死の傷害及び（職業性）疾病があった。これらの発生率は、フルタイム換算労働者 100 人当たり 2.8 件（フルタイム換算労働者 1,000 人当たりに換算すると 28）の発生率であった。」とされている。		
	2019 年	「合衆国労働統計局が 2020 年 11 月 4 日に公表したところによると、民間企業の使用者は、2019 年に 280 万人の非致死的な労働災害や病気を報告しましたが、この件数は 2018 年と変わらないとのこと。これらの推計値は労働災害・疾病調査（SOII）によるものです。		
	日本との比較	2019 年の民間産業における記録される合計の災害件数（TRC）の発生率は、フルタイム換算（FTE）労働者 100 人当たり 2.8（フルタイム換算労働者 1,000 人当たりに換算すると 28）と、2018 年と 2017 年に報告された発生率と同じ水準であった。」 一方、日本の相当するデータをみると、2016 年における日本の労働者死傷病報告を基礎とする年千人率（日本の場合は休業 4 日以上災害で死亡災害を含んでいる。）は、2016 年、2017 年にあってはいずれも 2.2、2018 年にあっては 2.3 である。アメリカ合衆国における労働災害発生率は、休業 1 日以上のもをを対象にしている、危険性の低い業種を除外している、死亡災害を		



		<p>含んでいない、フルタイム労働者換算をしている等の違いがある。それらの違いを勘案した場合、アメリカ合衆国では日本と比べて労働災害の発生確率は高いと考えられる。</p>		
--	--	---	--	--



# Enforcement

## 325

Cases prosecuted, or referred to COPFS for prosecution in Scotland, by HSE where a conviction was achieved in 2019/20

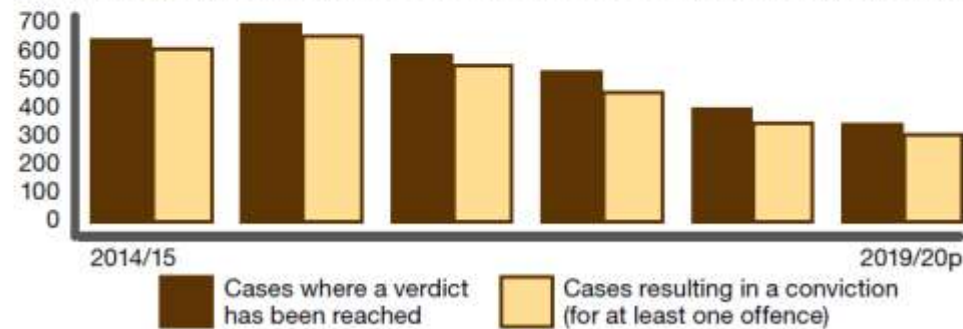
## 7,075

Notices issued by HSE in 2019/20

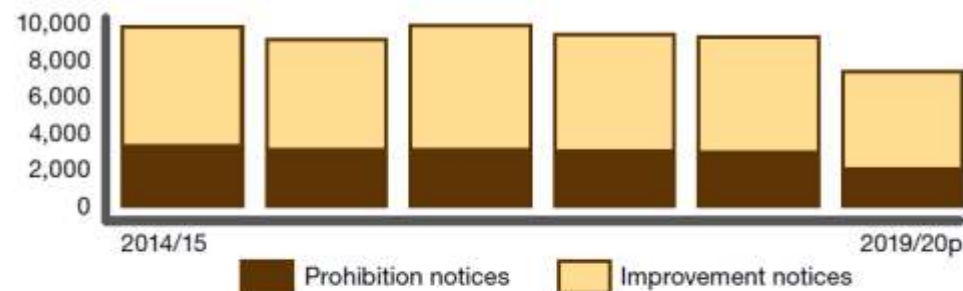
## £35.8 million

In fines resulting from prosecutions taken, or referred to COPFS for prosecution in Scotland, by HSE where a conviction was achieved in 2019/20

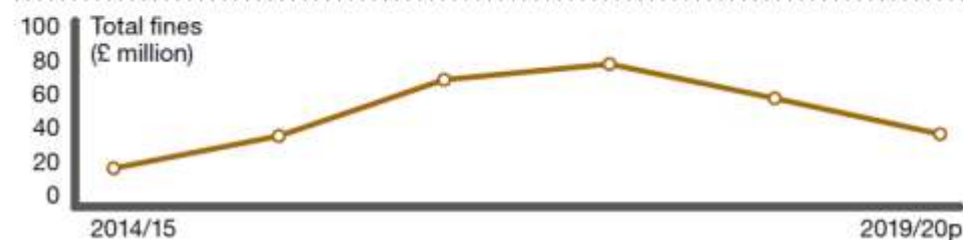
Prosecution cases brought by HSE and, in Scotland, COPFS



Enforcement notices issued by HSE



Total fines for health and safety offences prosecuted by HSE and, in Scotland, the Crown Office and Procurator Fiscal Service (COPFS) (£million)



This year has seen a fall in the number of cases prosecuted, continuing the trend from the previous year.

The number of notices issued by HSE showed a decrease compared to the previous year, continuing the long-term downward trend in notices issued.

The level of fine issued in 2019/20 has decreased compared to the previous year. The average fine per conviction is significantly lower as well. This was £110,000, compared to £150,000 in 2018/19.

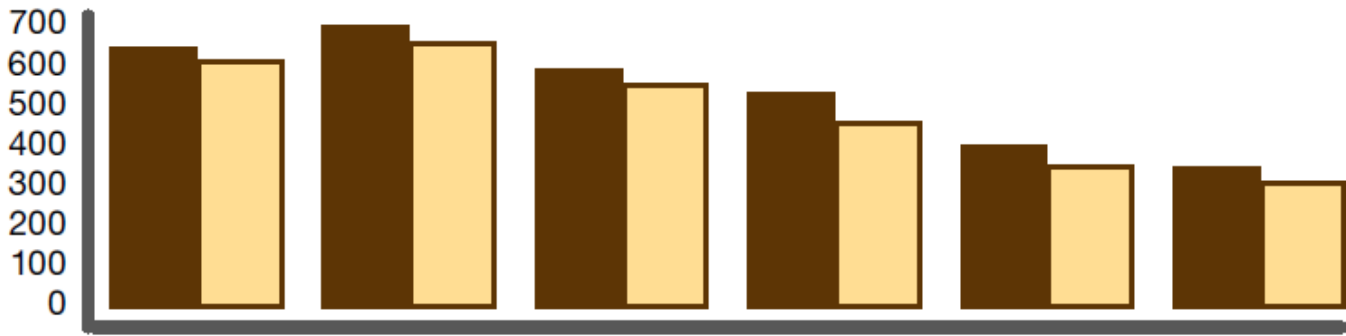
Find out the story behind the key figures, visit <http://www.hse.gov.uk/statistics/enforcement.htm>

Enforcement（施行状況）

（資料作成者注：前ページの *Enforcement*（施行状況）の数字、グラフの説明については、次の三段表として、「英語原文—日本語仮訳」を掲載してあります。グラフ中の 20/p は、2020 年については暫定値である旨を示しています。）


別記の施行状況の数字を参照されたい。

Prosecution cases brought by HSE and, in Scotland, COPFS



Year	Cases where a verdict has been reached	Cases resulting in a conviction (for at least one offence)
2014/15	~650	~600
2015/16	~680	~650
2016/17	~580	~550
2017/18	~520	~450
2018/19	~400	~350
2019/20p	~350	~300

（上欄の棒グラフの資料作成者説明）  
英国安全衛生庁（HSE）及びスコットランドにおいては王立事務所及び地方検察官（the Crown Office and Procurator Fiscal Service (COPFS)）によって起訴された件数

 Cases where a verdict has been reached	陪審員の評決に達したケース
--	---------------

（前ページの右欄の説明）

- 今年は、前年からの減少傾向が続いて、訴追された件数は減少を見せました。
- 今年の英国安全衛生庁（HSE）の（違反）通告書発行件数は、発行された通告書における長期的な減少傾向を継続して前年に比べて減少を示しました。
- 2019/20 に課された罰金の水準は、前年と比較して、減少しました。有罪 1 件当たりの平均罰金は、同様にかなり減少しました。罰金の額は、2018/19 の 15 万ポンドと比較して 11 万ポンドでした。

これらの鍵となる統計数字の説明については、

Cases resulting  
in a conviction  
(for at least  
one offence)

(少なくとも一つの犯  
罪について)有罪となっ  
たケース

[www.hse.gov.uk/statistics/  
enforcement.htm](http://www.hse.gov.uk/statistics/enforcement.htm)  
を訪問されたい。

## Enforcement notices issued by HSE

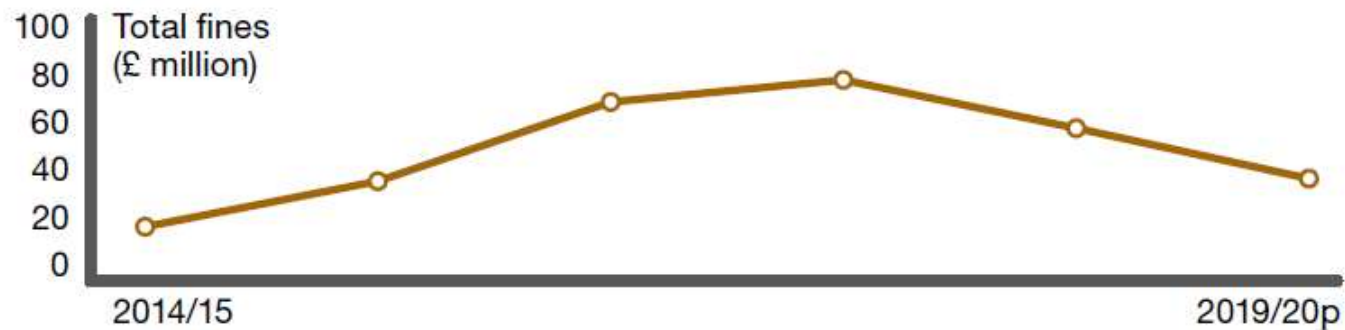


(資料作成者の上欄の棒グラフの説明)

英国安全衛生庁（HSE）が発行した施行通告書

Prohibition notice	禁止通告
Improvement notice	改善通告

Total fines for health and safety offences prosecuted by HSE and, in Scotland, the Crown Office and Procurator Fiscal Service (COPFS) (£million)



(資料作成者説明：英国安全衛生庁 (HSE) 及びスコットランドにおいては王立事務所及び地方検察官 (the Crown Office and Procurator Fiscal Service (COPFS)) によって訴追された健康安全違反の罰金の合計 (単位 百万ポンド))

(別記の施行状況の数字)

325 件

安全衛生庁によって起訴され、又はスコットランドにおいては王立事務所及び地方検察官 (the Crown Office and Procurator Fiscal Service (COPFS)) に委ねられ、2019/20 に有罪判決が得られた件数

7,075 件

2019/20 に英国安全衛生庁 (HSE) から発行された違反通告書の数

3,580 万ポンド



安全衛生庁によって起訴され、又はスコットランドにおいては王立事務所及び地方検察官（the Crown Office and Procurator Fiscal Service (COPFS)）に委ねられ、2019/20 に有罪判決が得られた結果としての罰金の額



### **The Labour Force Survey (LFS)**

The LFS is a national survey run by the Office for National Statistics. Currently around 33,000 households are surveyed each quarter. HSE commissions annual questions in the LFS to gain a view of self-reported work-related illness and workplace injury based on individuals' perceptions. The analysis and interpretation of these data are the sole responsibility of HSE.

### **The Reporting of Injuries, Diseases and Dangerous Occurrences Regulations (RIDDOR)**

Requirements under which fatal, over-seven-day and specified non-fatal injuries to workers are reported by employers.

### **Specialist physician and general practitioner reporting (THOR)**

Cases of work-related respiratory and skin disease are reported by specialist physicians within The Health and Occupation Research network (THOR).

### **Death certificates**

Some occupational lung diseases, including the asbestos-related diseases mesothelioma and asbestosis, can be identified from the recorded cause of death.

### **Enforcement**

Due to the impact of COVID-19, data collection for notices issued by local authorities was not possible for this year's publication. The enforcing authorities are HSE, local authorities and, in Scotland, the Crown Office and Procurator Fiscal Service (COPFS). In Scotland, HSE and local authorities investigate potential offences but cannot institute legal proceedings and the COPFS makes the final decision on whether to institute legal proceedings and which offences are taken.

### **HSE Costs to Britain Model**

Developed to estimate the economic costs of injury and new cases of ill health arising largely from current working conditions. The economic cost estimate includes both financial and human costs.

### **Eurostat**

Eurostat (the statistical section of the European Commission) publishes data on fatal accidents at work. Fatality rates are standardised to take account of the different industrial structure of employment across European Union member states and exclude road traffic accidents and accidents on board of any mean of transport in the course of work.

### **European Labour Force Survey (EU-LFS)**

A large household survey carried out in the member states of the European Union. In 2013 the EU-LFS included an ad-hoc module asking about accidents at work and work-related health problems in the previous 12 months.

Details of the potential impacts of COVID-19 on headline data for 2019/20 can be found at: [www.hse.gov.uk/statistics/adhoc-analysis/covid19-impact19-20.pdf](http://www.hse.gov.uk/statistics/adhoc-analysis/covid19-impact19-20.pdf)

More information about our data sources can be found at: [www.hse.gov.uk/statistics/sources.htm](http://www.hse.gov.uk/statistics/sources.htm)

## ◎Sources(資料出所)

Sources	資料出所
<p><b>The Labour Force Survey (LFS)</b> The LFS is a national survey run by the Office for National Statistics. Currently around <u>37,000</u> households are surveyed each quarter. HSE commissions annual questions in the LFS to gain a view of self-reported work-related illness and workplace injury based on individuals' perceptions. The analysis and interpretation of the data are the sole responsibility of HSE.</p> <p><b>The Reporting of Injuries, Diseases and Dangerous Occurrences Regulations (RIDDOR)</b> Requirements under which fatal, over-seven-day and specified non-fatal injuries to workers are reported by employers.</p> <p><b>Specialist physician and general practitioner reporting (THOR)</b> Cases of work-related respiratory and skin disease are reported by specialist physicians within The Health and Occupation Research network (THOR).</p>	<p><b>労働力調査（略称：LFS）</b> 労働力調査は、国家統計局によって実施されている全国調査です。現在では、おおよそ <u>37,000</u> の世帯が四半期ごとに調査されています。安全衛生庁は、労働力調査に対して、個人の申告に基づく自己報告された作業関連疾患及び作業傷害の状況を知るために、毎年質問をしています。これらのデータの分析及び説明は、安全衛生庁のみの責任です。</p> <p><b>負傷、疾病及び危険事象の報告に関する規則（略称：RIDDOR）</b>  致命的、7日を超える、及び労働者に対する特定の非致命的傷害が、使用者によって報告されることを要求する規則</p> <p><b>専門の内科医及び一般開業医の報告（略称：THOR）</b> 作業関連の呼吸器及び皮膚疾患の症例が、保健及び職業研究ネットワーク（THOR）内の専門の内科医によって報告されます。</p>
<p><b>Deaths due to occupational disease</b> Some occupational lung diseases, including the asbestos-related diseases mesothelioma and asbestosis, can be identified from the recorded cause of death. In other cases the number is estimated from epidemiological information.</p>	<p><b>職業性疾病による死亡</b> 石綿関連疾病、中皮腫及び石綿肺を含むある種の肺疾患は、記録された死亡原因から特定できます。他のケースでは、その数は、疫学的情報から推計されます。</p>
Enforcement	施行

<p>Due to the impact of COVID-19, data collection for notices issued by local authorities was not possible for this year's publication. The enforcing authorities are HSE, local authorities and, in Scotland, the Crown Office and Procurator Fiscal Service (COPFS). In Scotland, HSE and local authorities investigate potential offences but cannot institute legal proceedings and the COPFS makes the final decision on whether to institute legal proceedings and which offences are taken.</p>	<p>COVID-19 の影響で、今年の公表では地方自治体が発行した通告のデータ収集はできませんでした。</p> <p>施行機関は、安全衛生庁、地方自治体並びにスコットランドでは王立事務所及び地方検察官事務所（略称：COPFS）です。</p> <p>スコットランドでは、安全衛生庁及び地方自治体は、犯罪の嫌疑を捜しますが、起訴手続きは行えません、そして王立事務所及び地方検察官事務所（略称：COPFS）が起訴すべきかどうかに関して、そしてどの違反を提起するかについて最終的な決定を行います。</p>
<p><b>HSE Costs to Britain Model</b></p> <p>Developed to estimate the economic costs of injury and new cases of ill health arising current working conditions. The economic cost estimate includes both financial and human costs.</p>	<p><b>安全衛生庁のブリテンコストモデル</b></p> <p>現在の労働条件から生ずる負傷及び新規の疾患の症例の経済的コストを見積もるために開発されました。経済的コストは、財政的及び人的の両方のコストを含んでいます。</p>
<p><b>Eurostat</b></p> <p>Eurostat (the statistical section of the European Commission) publishes data on fatal accidents at work. Fatality rates are standardised to take account of the different industrial structure of employment across European Union member states, and exclude road traffic accidents and accidents on board of any mean of transport in the course of work.</p> <p><b>European Labour Force Survey (EU-LFS)</b></p> <p>A large household survey carried out in the Member States of the European Union. In 2013 the EU-LFS included an ad-hoc module asking about accidents at work and work-related health problems in the previous 12 months.</p>	<p><b>ユーロスタット</b></p> <p>ユーロスタット（欧州委員会の統計部門）は、職場での死亡災害に関するデータを公表しています。死亡災害発生率は、欧州連合加盟各国を通じて雇用の異なる産業構造を考慮するために標準化されており、そして労働の過程におけるいかなる手段にせよ移動中の道路交通災害を除外しています。</p> <p><b>欧州労働力調査（EU-LFS）</b></p> <p>大規模な世帯調査が、欧州連合の加盟国で実施されました。2013年には、欧州労働力調査は、過去12カ月における職場での災害及び作業関連健康問題に関して質問する臨時のモジュールを含んでいました。</p>

Details of the potential impacts of COVID-19 on headline data for 2019/20 can be found at: <a href="http://www.hse.gov.uk/statistics/adhoc-analysis/covid19impact19-20.pdf">www.hse.gov.uk/statistics/adhoc-analysis/covid19impact19-20.pdf</a>	主要なデータに関する COVID-19 による影響の詳細については、 <a href="http://www.hse.gov.uk/statistics/adhoc-analysis/covid19impact19-20.pdf">www.hse.gov.uk/statistics/adhoc-analysis/covid19impact19-20.pdf</a> で見ることができます。
---	---

## (定義)

Definitions	定義
<b>Rate per 100,000</b> The number of annual injuries or cases of ill health per 100,000 employees or workers, either overall or for a particular industry.	<b>10 万人当たりの発生率</b> 産業全体又は特定の産業における、被雇用者又は労働者 10 万人当たりの年間の傷害又は疾患の症例の数
<b>95% confidence Interval</b> The range of values which we are 95% confident contains the true value, in the absence of bias. This reflects the potential error that results from surveying a sample rather than the entire population.	<b>95%信頼性区間</b> 我々が 95%の信頼性があるとしている値の範囲は、バイアスなしで真値を含んでいます。これは、母集団全体ではなくサンプルを調査することから生ずる潜在的な誤差を反映しています。
<b>Statistical Significance</b> A difference between two sample estimates is described as ‘statistically significant’ if there is a less than 5% chance that it is due to sampling error alone.	<b>統計的有意性</b> 二つのサンプル推定値の間の差は、もしもサンプリングの誤差のみに起因する確率が 5%以下であれば、「統計的に有意である」と表現されます。
<b>Standard Industrial Classification (SIC)</b> The system used in UK official statistics for classifying business by the type of activity they are engaged in. The current version is SIC	<b>標準産業分類(SIC)</b> 従事している活動のタイプによる事業の分類のための連合王国公式統計において用いられるシステム。現在のバージョンは、SIC2007 です。

2007. Industry estimates presented here are at SIC Section level.	産業別の推計値は、ここでは SIC の業種分類レベルで提供されています。
<p><b>National Statistics</b></p> <p>The LFS, RIDDOR, deaths from occupational lung disease, THOR, enforcement and Costs to Britain figures in this report are National Statistics.</p> <p>National Statistics status means that statistics meet the highest standards of trustworthiness, quality and public value. They are produced in compliance with the Code of Practice for Statistics, and awarded National Statistics status following assessment and compliance checks by the Office for Statistics Regulation (OSR). The last compliance check of these statistics was in 2013..</p> <p>HSE Chief Statistician Simon Clarke Contact <a href="mailto:simon.clarke@hse.gov.uk">simon.clarke@hse.gov.uk</a> Last updated October 2020 Next update October 2021</p>	<p><b>国家統計</b></p> <p>この報告における “The LFS, RIDDOR, deaths from occupational lung disease, THOR, enforcement and Costs to Britain figures” は、国家統計です。</p> <p>国家統計は、信頼性、品質及び公共的価値の最も高い基準に適合しています。これらは、統計の実施準則を遵守して生み出されており、そして統計規制事務所（OSR）による評価及び遵守状況の確認の後に国家統計の位置づけを与えられています。</p> <p>最も最近の遵守状況の確認は、2013 年に行われました。</p> <p>安全衛生庁主席統計官 サイモン クラーク 連絡先：<a href="mailto:simon.clarke@hse.gov.uk">simon.clarke@hse.gov.uk</a> 最新更新 2020 年 10 月 次の更新 2021 年 10 月</p>
<p>More information about our data sources can be found at <a href="http://www.hse.gov.uk/statistics/sources.htm">www.hse.gov.uk/statistics/sources.htm</a></p> <p>HSE’s statistics revisions policy can be seen at <a href="http://www.hse.gov.uk/statistics/about/revisions/index.htm">www.hse.gov.uk/statistics/about/revisions/index.htm</a></p> <p>Data tables can be found at <a href="http://www.hse.gov.uk/statistics/tables/">www.hse.gov.uk/statistics/tables/</a></p>	<p>我々のデータソースに関するさらなる情報は、次で見い出すことができます。<a href="http://www.hse.gov.uk/statistics/sources.htm">http://www.hse.gov.uk/statistics/sources.htm</a></p> <p>安全衛生庁の統計改訂政策は、次で知ることができます。<a href="http://www.hse.gov.uk/statistics/about/revisions/index.htm">www.hse.gov.uk/statistics/about/revisions/index.htm</a></p> <p>データ表は、次で見い出すことができます。 <a href="http://www.hse.gov.uk/statistics/tables/">http://www.hse.gov.uk/statistics/tables/</a></p>



For information regarding the quality guidelines used for statistics within HSE see <a href="http://www.hse.gov.uk/statistics/about/quality-guidelines.htm">www.hse.gov.uk/statistics/about/quality-guidelines.htm</a>	HSE 内での統計のため用いられている品質ガイドラインに関する情報は、次をご覧ください。 <a href="http://www.hse.gov.uk/statistics/about/quality-guidelines.htm">www.hse.gov.uk/statistics/about/quality-guidelines.htm</a>
--	--

## (参考)

なお、この要約版のほか、当国際センターでは、2020 年 12 月以降に、英国の労働災害発生状況に関する資料を、つぎのとおりそのウェブサイトで公表していますので、これらを併せて参照して下さい。

- 2021 年 3 月 29 日  
[英国における職業がん統計について](#)